

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月12日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	米国ハイイールド債券ファンド 円コース 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコー ス 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	米国ハイイールド債券ファンド 円コース 1兆円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 1兆円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 1兆円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコー ス 1兆円を上限とします。 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「米国ハイイールド債券ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また米国ハイイールド債券ファンド 円コースを「円コース」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースを「米ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースを「南アフリカランドコース」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受け付けを中止することがあります。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会には下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものであります（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時から午後5時までとさせていただきます。
（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

2023年1月13日から2023年7月12日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(注) 販売会社によっては、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金(解約請求)すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受け付けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

- ・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「L A U S ハイイールドボンドファンド」(米ドル建ての高利回り事業債(以下「ハイイールド債」といいます。))を主要投資対象とします。)各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「M H A M短期金融資産マザーファンド」(わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。)受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

<ファンドの特色>

米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

毎月12日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

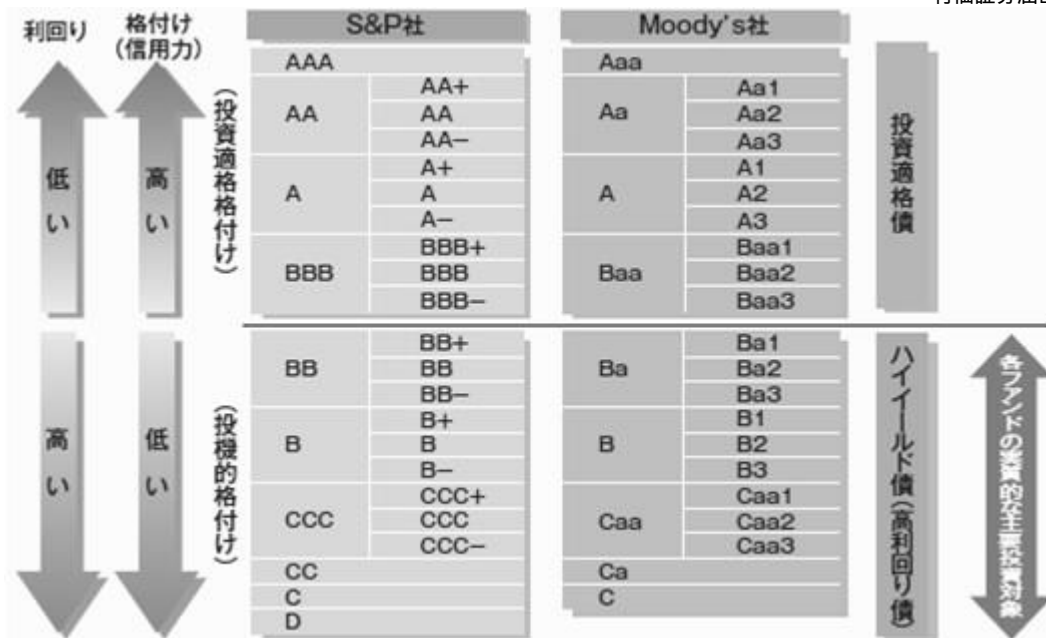
「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー(ロード・アベット社)が行います。

[ハイイールド債とは]

一般に債券(社債)には、格付け会社から発行体(企業など)の信用力に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。

S&Pグローバル・レーティング(S&P社)においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's社)においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイイールド債」といいます。ハイイールド債は、“投資適格債(BBB-(Baa3)以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付け債ともいいます。)と比べて、信用力が低く、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

米ドルコースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」では、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として米ドル売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

外国投資信託の主要投資対象は米ドル建てのハイイールド債です。

ファンド	主要投資対象とする 外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	L A U Sハイイールドボンドファンド (円クラス)	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド (米ドルクラス)	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
豪ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

南アフリカ ランドコース	LA USハイイール ドボンドファンド (南アフリカランド クラス)	南アフリカ ランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。
ブラジル リアルコース	LA USハイイール ドボンドファンド (ブラジルリアルク ラス)	ブラジル リアル	保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。	ブラジルリアルでの対円での為替変動の影響を受けません。

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
----	---

< 属性区分 >

・属性区分表

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	北米 欧州	ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	アジア オセアニア	為替ヘッジ ²
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	中南米 アフリカ	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	年12回 (毎月)	中近東 (中東) エマージング	あり ³ (フルヘッジ)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()		なし

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本 北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米	為替ヘッジ ²
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アフリカ 中近東 (中東)	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々	エマージング	なし ³
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()		

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、

「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

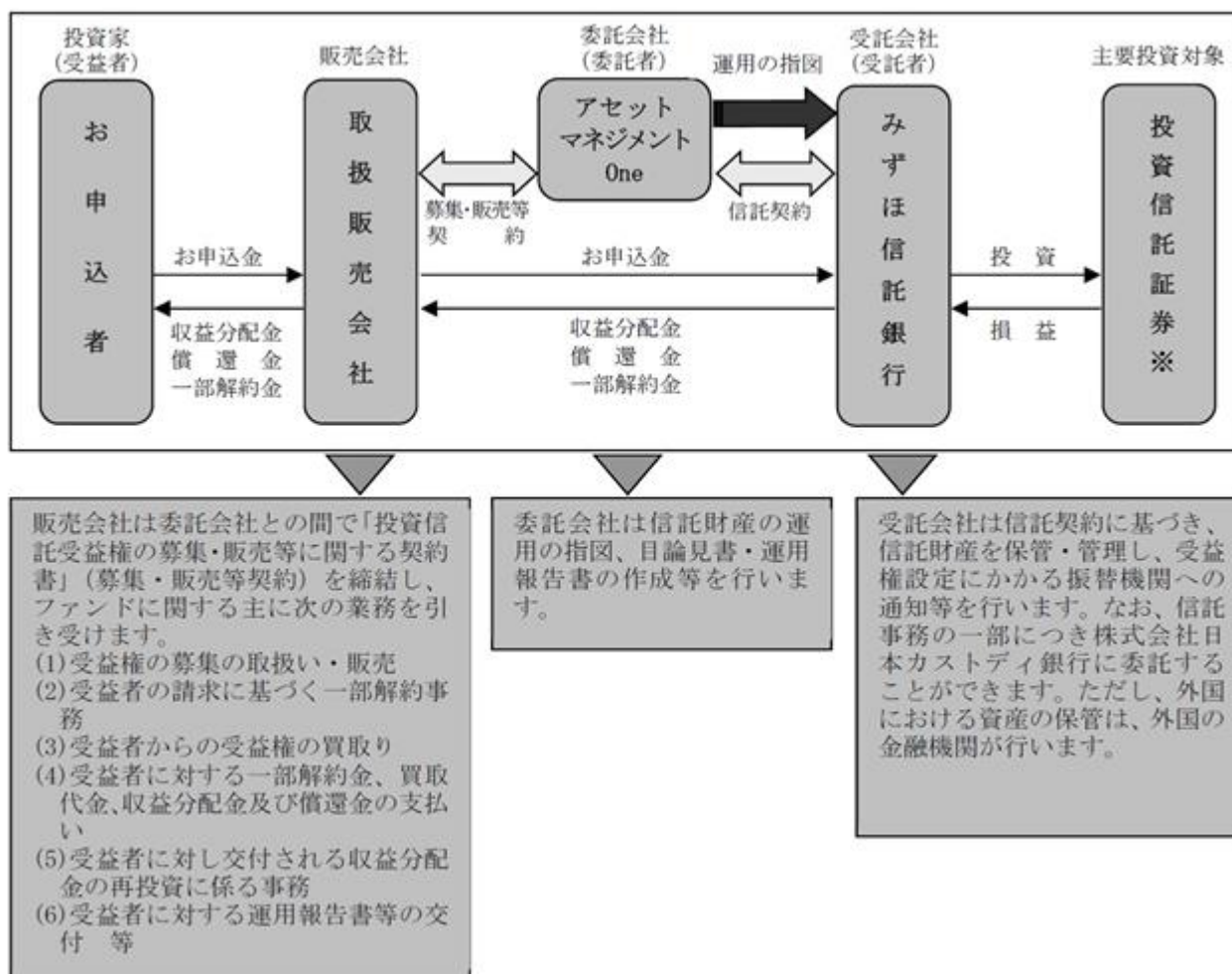
(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（２）【ファンドの沿革】

2009年10月30日	信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
2011年7月12日	信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2019年1月12日	信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

（３）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



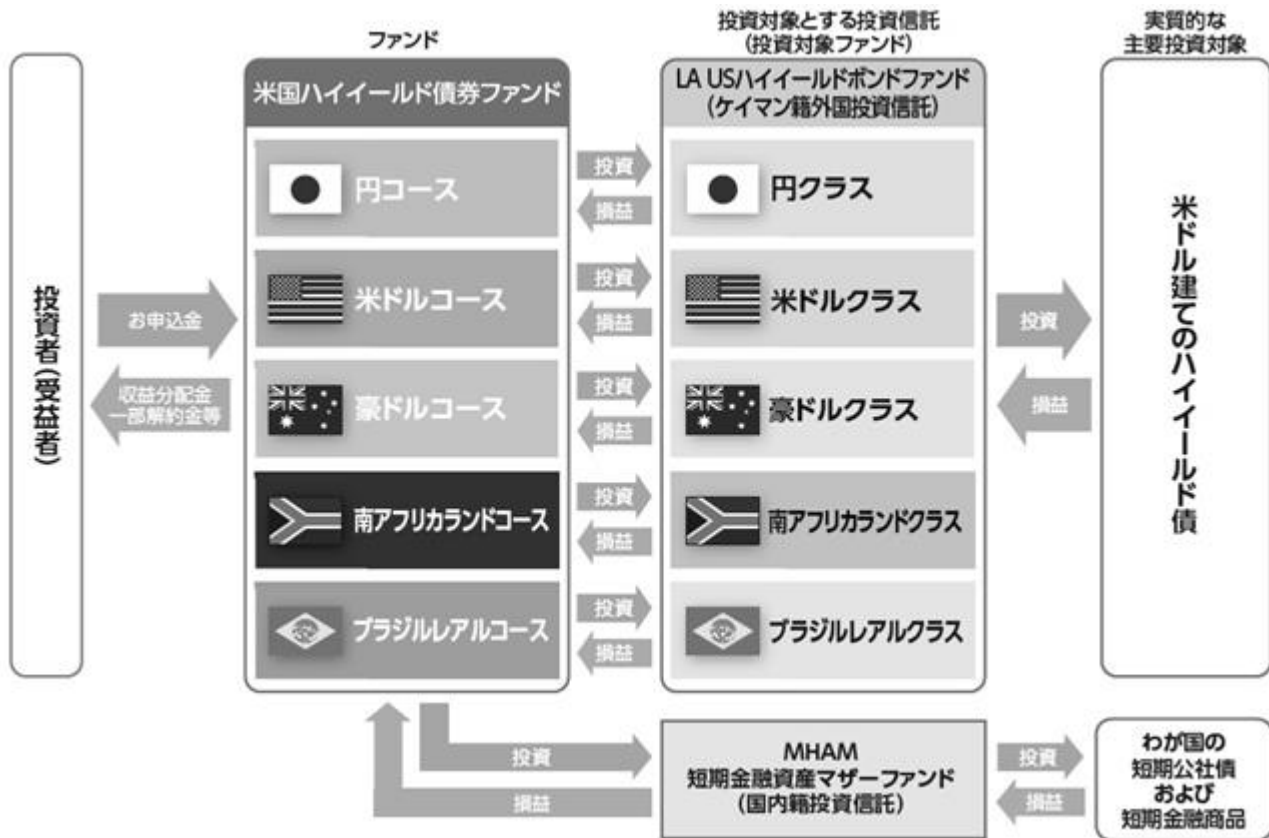
各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「L A U Sハイイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「L A U Sハイイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」、「L A U Sハイイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。

各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイールド債券ファンド 円コース	LA USハイールド債券ファンド（円クラス）	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイールド債券ファンド（米ドルクラス）	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	L A U Sハイイールドボンドファ ンド（南アフリカランドクラス）	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期 金融商品
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	L A U Sハイイールドボンドファ ンド（ブラジルリアルクラス）	米ドル建てのハイイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期 金融商品

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2022年10月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2022年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券への投資を中心にしますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

・L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。

運用目標など詳しくは後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。（以下同じ。）

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券への投資を中心にしますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

- ・ L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1. LA USハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	LA USハイイールドボンドファンド(円クラス) LA USハイイールドボンドファンド(米ドルクラス) LA USハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス) LA USハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス) LA USハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	<p>[LA USハイイールドボンドファンド(円クラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と円の短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[LA USハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを目指します。なお、保有資産に対する為替取引(為替管理)は行いません。</p> <p>[LA USハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[LA USハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[LA USハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。</p>
投資対象	<p>主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。</p> <p>また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。(米ドルクラスを除きます。)</p>

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。</p> <p>投資するハイイールド債については、主としてB B+格(S&Pグローバル・レーティング)以下またはBa1格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。</p> <p>CCC+格(S&Pグローバル・レーティング)以下またはCa a1格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>格付けについては、S&Pグローバル・レーティングまたはムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。</p> <p>投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証券、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。</p> <p>各外国投資信託(クラス)ごとに、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。</p> <p>各外国投資信託(クラス)の為替管理(為替取引の手法)について</p> <table border="1" data-bbox="368 1003 1394 1787"> <tr> <td data-bbox="368 1003 794 1151">L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)</td> <td data-bbox="794 1003 1394 1151">保有資産に対し、対円での為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い)を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1151 794 1256">L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)</td> <td data-bbox="794 1151 1394 1256">保有資産に対し、為替取引(為替管理)を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1256 794 1404">L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)</td> <td data-bbox="794 1256 1394 1404">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1404 794 1592">L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)</td> <td data-bbox="794 1404 1394 1592">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1592 794 1787">L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)</td> <td data-bbox="794 1592 1394 1787">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)	保有資産に対し、対円での為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い)を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)	保有資産に対し、為替取引(為替管理)を行いません。	L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行います。	L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行います。
L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)	保有資産に対し、対円での為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い)を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)	保有資産に対し、為替取引(為替管理)を行いません。										
L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行います。										
L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行います。										
決算日	年1回(12月31日)										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益(評価益を含みます。)より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										

主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。）</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が取られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>
申込手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
事務管理会社	ルクセンブルグみずほ信託銀行
保管会社	ミズホ・バンク（USA）

LAUSハイイールドボンドファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である“ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー”（Lord, Abnett & Co. LLC）（以下「ロード・アベット社」といいます。）が担当し、為替取引を含む為替の管理は“ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー”（State Street Bank and Trust Company）（以下「ステート・ストリート社」といいます。）が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はアセットマネジメントOneが担当します。

（L A U Sハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要）

<ロード・アベット社（Lord, Abbett & Co. LLC）>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,987億米ドル（2022年9月末現在）にのびります。

<ステート・ストリート社（State Street Bank and Trust Company）>

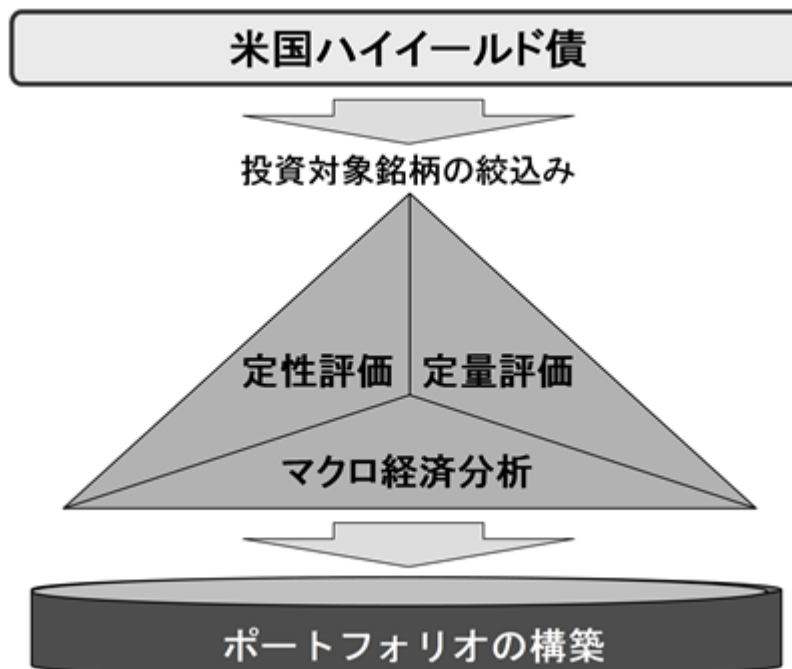
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、35.7兆米ドル（2022年9月末現在）にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済分析等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済分析	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合わせて為替取引の対応・管理を行います。

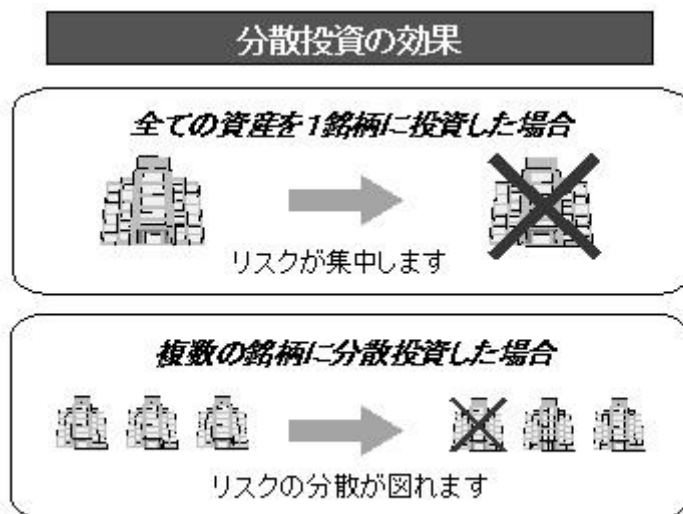
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1. 分散投資

1 銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1 銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1 銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※上図はイメージ図です。

2. 銘柄選択

同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄に投資した場合の信用リスクは、それらが相対的に低い銘柄に投資した場合と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. M H A M短期金融資産マザーファンド

ファンド名	M H A M短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
設定日	2000年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールド債券ファンド（ ）の受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証

券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、L A U Sハイイールドボンドファンド()の受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

ファンド (*コース)	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルリアルコース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカランドクラス	ブラジルリアルクラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託(投資対象ファンド)の内容は、前記「(1)投資方針(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末(原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除

きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。) に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



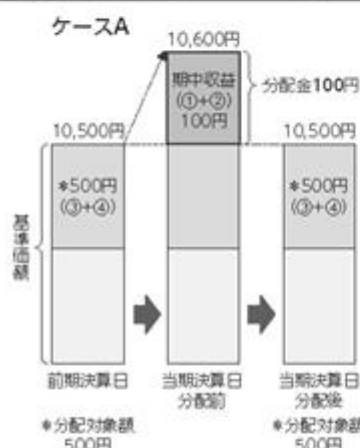
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

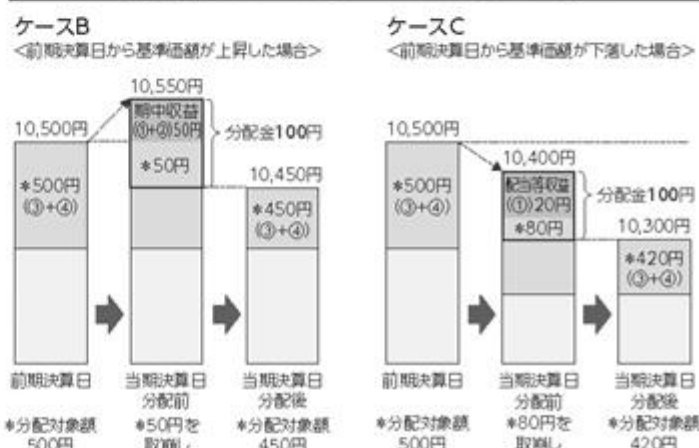
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期末決算日から当期末決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期末決算日と前期末決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。))を含みます。以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

為替取引を行っても、円高による影響を完全には排除できません。

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、円の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の

変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご注意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い)を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。そのため、為替相場が南アフリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランドの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、南アフリカランドの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご注意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

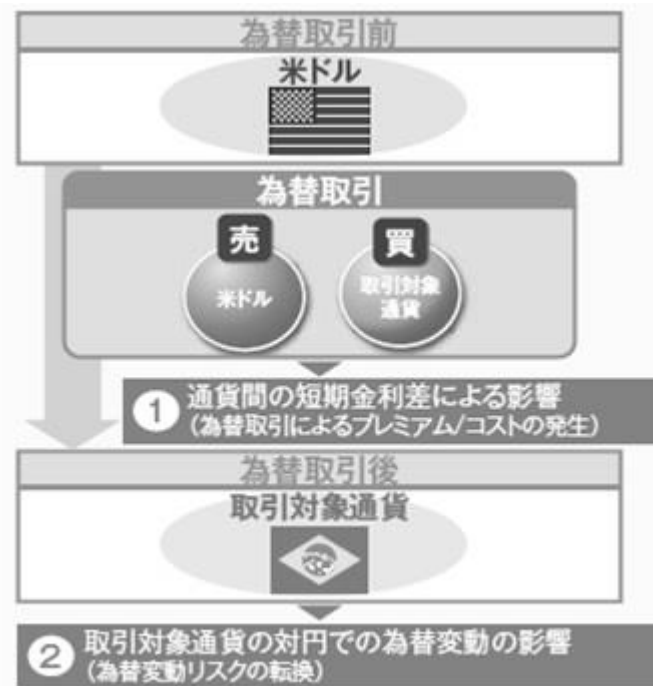
ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い)を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けません。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご注意ください。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

米ドルコースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響(為替取引によるプレミアム/コスト)を受けます。

米ドルコースは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

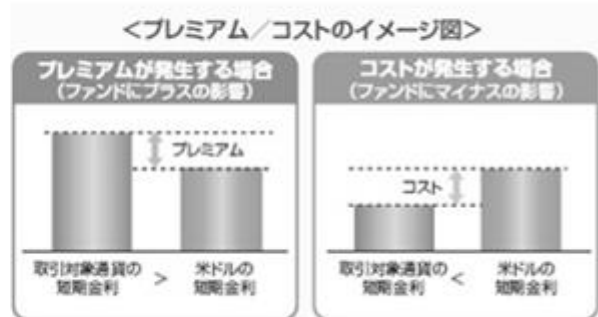
外国投資信託が行う為替取引のイメージ（ブラジルリアルコースの場合）



① 為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム／コストの発生）

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）／コスト（費用）となり、ファンドに影響を与えます。

※一部の新興国の取引対象通貨では、原則として直物為替先渡し取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。



米ドルの金利がプレミアム／コストの基準になるのは、外国投資信託が米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

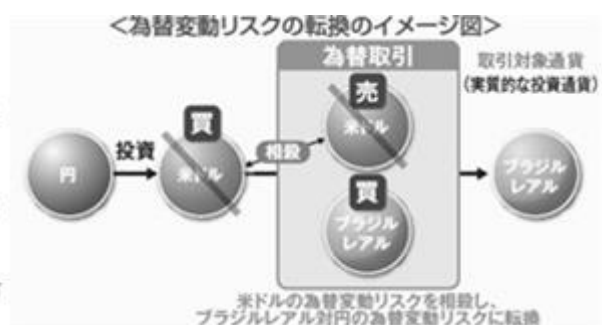
取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルリアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨（ブラジルリアル）に転換されるため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

投資（為替取引を含む）する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・公社債の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があり、そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受

ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
- ・各ファンド(米ドルコースを除きます。)が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります(対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。)。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。
- ・各ファンド(米ドルコースを除きます。)が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと取引対象通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係等により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、為替取引において行う外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引にあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引(NDF)とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

- ・各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。
- ・各ファンドの信託終了等(繰上償還する場合を含みます。)に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用(ハイイールド債への投資および為替取引)を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。

- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

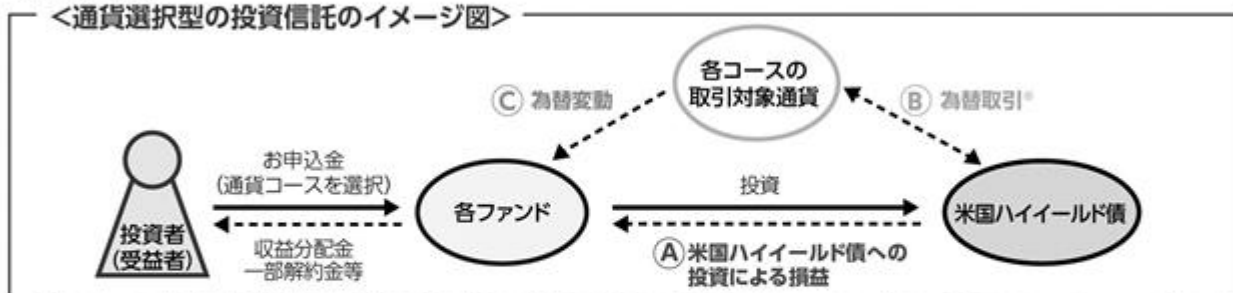
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

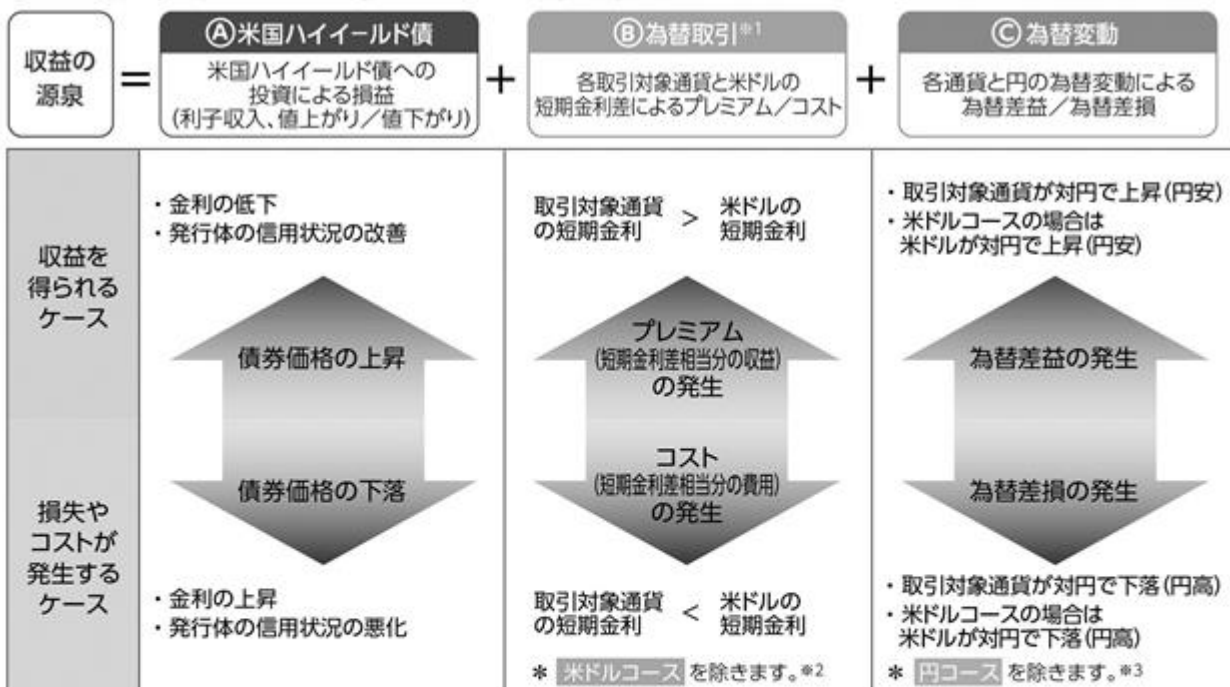


*上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※③の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いませんので、米ドルの対円での為替変動リスクがあります。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

円 コース



米ドルコース



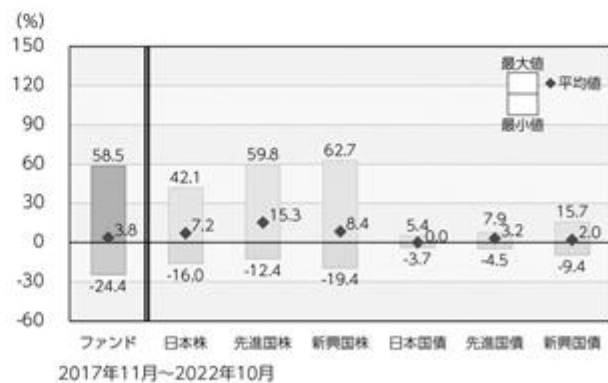
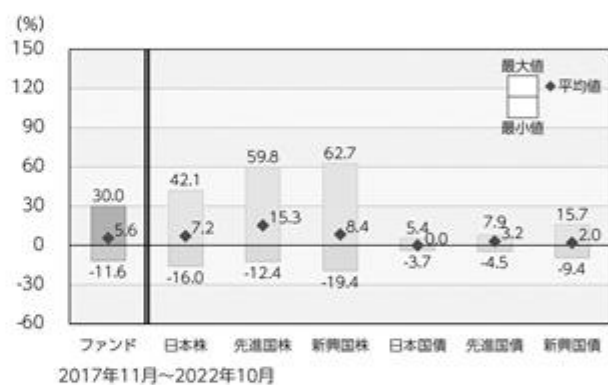
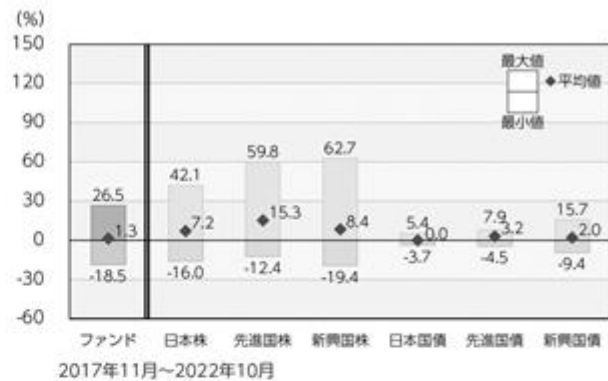
豪ドルコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

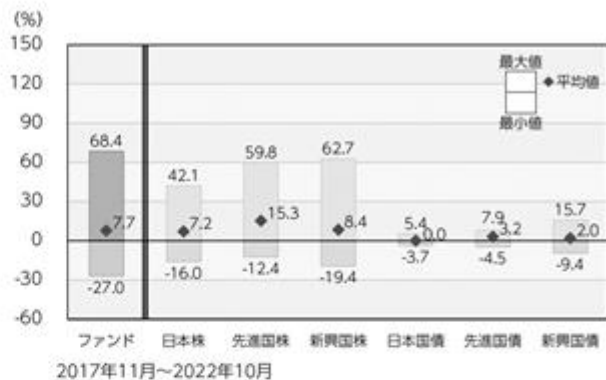
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

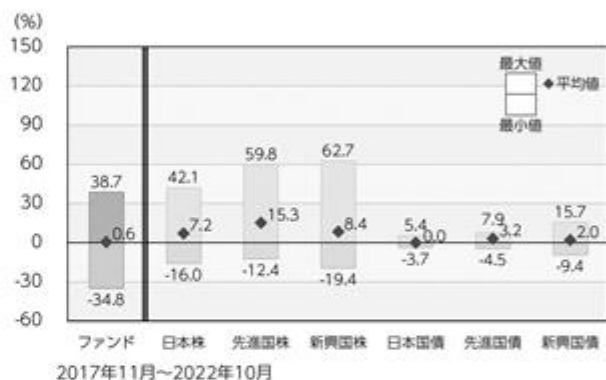
南アフリカランドコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ブラジルリアルコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広くに網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

（ご参考）投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

LAUSハイイールドボンドファンド

信託報酬(運用報酬等)：純資産総額に対し年率0.695%程度(運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%)

信託報酬(運用報酬等)のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.663%程度(税込)となります。

なお、LAUSハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、LAUSハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。(この数値は、投資信託証券の実際組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。)

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託(投資対象ファンド)において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

L A U Sハイイールドボンドファンド

- （1） 申込手数料：ありません。
- （2） 換金（解約）手数料：ありません。
- （3） 信託財産留保額：ありません。
- （4） その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用等

M H A M短期金融資産マザーファンド

- （1） 申込手数料：ありません。
- （2） 換金（解約）手数料：ありません。
- （3） 信託財産留保額：ありません。
- （4） 信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等

（5）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定

口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合
NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	2,756,609,395	98.40
内 ケイマン諸島	2,756,609,395	98.40
親投資信託受益証券	4,510,709	0.16
内 日本	4,510,709	0.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	40,383,813	1.44
純資産総額	2,801,503,917	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	4,372,435,599	98.05
内 ケイマン諸島	4,372,435,599	98.05
親投資信託受益証券	5,899,007	0.13
内 日本	5,899,007	0.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	81,173,798	1.82
純資産総額	4,459,508,404	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	11,603,125,994	98.34
内 ケイマン諸島	11,603,125,994	98.34
親投資信託受益証券	15,711,278	0.13
内 日本	15,711,278	0.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	180,300,076	1.53
純資産総額	11,799,137,348	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	293,141,878	98.42
内 ケイマン諸島	293,141,878	98.42
親投資信託受益証券	331,631	0.11
内 日本	331,631	0.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,373,427	1.47
純資産総額	297,846,936	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	7,778,417,275	97.49
内 ケイマン諸島	7,778,417,275	97.49
親投資信託受益証券	10,849,280	0.14
内 日本	10,849,280	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	189,529,429	2.38
純資産総額	7,978,795,984	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

MHAM短期金融資産マザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	30,052,050	31.39
内 日本	30,052,050	31.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	65,691,044	68.61
純資産総額	95,743,094	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	LA USハイイールドボ ンドファンド（円クラス） ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	3,780,838,562	0.7177 2,713,885,919	0.7291 2,756,609,395	- -	98.40
2	MHAM短期金融資産マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	4,409,727	1.0229 4,511,150	1.0229 4,510,709	- -	0.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.40
親投資信託受益証券	0.16
合計	98.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールドボ ンドファンド(米ドルクラ ス) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	3,485,678,890	1.2203 4,253,667,490	1.2544 4,372,435,599	- -	98.05
2	MHAM短期金融資産マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	5,766,944	1.0229 5,899,583	1.0229 5,899,007	- -	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.05
親投資信託受益証券	0.13
合計	98.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールドボ ンドファンド(豪ドルクラ ス) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	14,011,744,952	0.7909 11,081,988,754	0.8281 11,603,125,994	- -	98.34
2	MHAM短期金融資産マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	15,359,545	1.0229 15,712,814	1.0229 15,711,278	- -	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.13
合計	98.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールドボ ンドファンド(南アフリカ ランドクラス) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	577,733,304	0.4947 285,856,644	0.5074 293,141,878	- -	98.42
2	MHAM短期金融資産マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	324,207	1.0229 331,663	1.0229 331,631	- -	0.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.42
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールドボ ンドファンド(ブラジルレ アルクラス) ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	25,411,359,932	0.3062 7,782,372,166	0.3061 7,778,417,275	- -	97.49
2	MHAM短期金融資産マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	10,606,394	1.0229 10,850,341	1.0229 10,849,280	- -	0.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.49
親投資信託受益証券	0.14
合計	97.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

MHAM短期金融資産マザーファンド

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	375回 中国電力社債 日本	社債券	7,000,000	100.76 7,053,830	100.45 7,032,060	1.049 2023/4/25	7.34
2	11回 東海旅客鉄道社債 日本	社債券	7,000,000	100.52 7,036,960	100.14 7,010,430	1.15 2022/12/20	7.32
3	27回 大和証券グループ 本社社債 日本	社債券	5,000,000	100.25 5,012,700	100.10 5,005,000	0.4 2023/4/25	5.23
4	12回 東京電力パワーグ リッド社債 日本	社債券	5,000,000	100.10 5,005,200	100.07 5,003,700	0.44 2023/4/19	5.23
5	122回 東武鉄道社債 日本	社債券	5,000,000	100.03 5,001,550	100.00 5,000,400	0.15 2023/1/31	5.22
6	34回 大和証券グループ 本社社債 日本	社債券	1,000,000	100.17 1,001,740	100.04 1,000,460	0.3 2023/6/2	1.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
社債券	31.39
合計	31.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

(参考)

MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

該当事項はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

（参考）

MHAM短期金融資産マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	25,269	25,457	1.0102	1.0177
第8特定期間末 (2013年10月15日)	21,318	21,483	0.9723	0.9798
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	18,011	18,149	0.9822	0.9897
第10特定期間末 (2014年10月14日)	17,329	17,467	0.9417	0.9492
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	13,167	13,260	0.9175	0.9240
第12特定期間末 (2015年10月13日)	9,353	9,425	0.8482	0.8547
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	6,908	6,964	0.8026	0.8091
第14特定期間末 (2016年10月12日)	10,039	10,098	0.8468	0.8518
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	10,961	11,013	0.8482	0.8522
第16特定期間末 (2017年10月12日)	12,317	12,375	0.8476	0.8516
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	8,449	8,485	0.8115	0.8150
第18特定期間末 (2018年10月12日)	6,544	6,574	0.7828	0.7863

第19特定期間末 (2019年 4月12日)	5,316	5,340	0.7749	0.7784
第20特定期間末 (2019年10月15日)	5,257	5,281	0.7643	0.7678
第21特定期間末 (2020年4月13日)	4,510	4,524	0.6596	0.6616
第22特定期間末 (2020年10月12日)	4,696	4,706	0.7637	0.7652
第23特定期間末 (2021年4月12日)	4,282	4,290	0.8014	0.8029
第24特定期間末 (2021年10月12日)	4,020	4,027	0.8093	0.8108
第25特定期間末 (2022年4月12日)	3,504	3,511	0.7408	0.7423
第26特定期間末 (2022年10月12日)	2,748	2,754	0.6507	0.6522
2021年10月末日	3,947	-	0.8107	-
11月末日	3,844	-	0.7999	-
12月末日	3,840	-	0.8092	-
2022年1月末日	3,670	-	0.7818	-
2月末日	3,700	-	0.7697	-
3月末日	3,626	-	0.7597	-
4月末日	3,373	-	0.7304	-
5月末日	3,252	-	0.7210	-
6月末日	2,890	-	0.6726	-
7月末日	2,945	-	0.6946	-
8月末日	2,885	-	0.6853	-
9月末日	2,697	-	0.6472	-
10月末日	2,801	-	0.6627	-

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	4,172	4,202	1.1148	1.1228
第8特定期間末 (2013年10月15日)	7,822	7,881	1.0574	1.0654
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	14,257	14,414	1.0933	1.1053
第10特定期間末 (2014年10月14日)	21,355	21,590	1.0910	1.1030
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	19,800	20,054	1.1671	1.1821
第12特定期間末 (2015年10月13日)	17,183	17,430	1.0426	1.0576
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	12,648	12,872	0.8468	0.8618

第14特定期間末 (2016年10月12日)	12,359	12,589	0.8072	0.8222
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	16,060	16,259	0.8078	0.8178
第16特定期間末 (2017年10月12日)	16,146	16,350	0.7937	0.8037
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	12,915	13,045	0.6965	0.7035
第18特定期間末 (2018年10月12日)	9,736	9,835	0.6900	0.6970
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	8,090	8,156	0.6726	0.6781
第20特定期間末 (2019年10月15日)	7,407	7,470	0.6398	0.6453
第21特定期間末 (2020年4月13日)	5,899	5,959	0.5421	0.5476
第22特定期間末 (2020年10月12日)	5,977	6,012	0.5986	0.6021
第23特定期間末 (2021年4月12日)	5,387	5,417	0.6389	0.6424
第24特定期間末 (2021年10月12日)	4,814	4,840	0.6462	0.6497
第25特定期間末 (2022年4月12日)	4,500	4,525	0.6520	0.6555
第26特定期間末 (2022年10月12日)	4,306	4,329	0.6614	0.6649
2021年10月末日	4,839	-	0.6551	-
11月末日	4,732	-	0.6457	-
12月末日	4,736	-	0.6587	-
2022年1月末日	4,525	-	0.6356	-
2月末日	4,429	-	0.6259	-
3月末日	4,522	-	0.6510	-
4月末日	4,501	-	0.6583	-
5月末日	4,361	-	0.6434	-
6月末日	4,195	-	0.6447	-
7月末日	4,247	-	0.6538	-
8月末日	4,284	-	0.6646	-
9月末日	4,237	-	0.6540	-
10月末日	4,459	-	0.6830	-

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	40,368	40,944	1.1902	1.2072
第8特定期間末 (2013年10月15日)	50,551	51,439	0.9683	0.9853

第9特定期間末 (2014年 4月14日)	100,168	101,952	0.9542	0.9712
第10特定期間末 (2014年10月14日)	169,721	173,092	0.8560	0.8730
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	159,108	161,783	0.7733	0.7863
第12特定期間末 (2015年10月13日)	108,592	110,777	0.6460	0.6590
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	76,169	78,058	0.5241	0.5371
第14特定期間末 (2016年10月12日)	65,969	67,049	0.4885	0.4965
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	59,799	60,654	0.4894	0.4964
第16特定期間末 (2017年10月12日)	53,614	54,151	0.4986	0.5036
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	39,322	39,767	0.4427	0.4477
第18特定期間末 (2018年10月12日)	30,879	31,267	0.3979	0.4029
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	25,624	25,787	0.3925	0.3950
第20特定期間末 (2019年10月15日)	21,930	22,084	0.3575	0.3600
第21特定期間末 (2020年4月13日)	15,711	15,851	0.2801	0.2826
第22特定期間末 (2020年10月12日)	18,250	18,327	0.3545	0.3560
第23特定期間末 (2021年4月12日)	17,485	17,550	0.4022	0.4037
第24特定期間末 (2021年10月12日)	15,168	15,225	0.3937	0.3952
第25特定期間末 (2022年4月12日)	14,153	14,206	0.4065	0.4080
第26特定期間末 (2022年10月12日)	11,317	11,366	0.3489	0.3504
2021年10月末日	15,540	-	0.4119	-
11月末日	14,180	-	0.3836	-
12月末日	14,477	-	0.3991	-
2022年1月末日	13,295	-	0.3712	-
2月末日	13,462	-	0.3780	-
3月末日	14,389	-	0.4104	-
4月末日	13,491	-	0.3925	-
5月末日	13,146	-	0.3859	-
6月末日	12,476	-	0.3720	-
7月末日	12,690	-	0.3826	-
8月末日	12,582	-	0.3834	-
9月末日	11,527	-	0.3549	-

10月末日	11,799	-	0.3670	-
-------	--------	---	--------	---

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	3,081	3,120	0.8643	0.8753
第8特定期間末 (2013年10月15日)	2,326	2,362	0.7218	0.7328
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	1,887	1,917	0.7003	0.7113
第10特定期間末 (2014年10月14日)	1,760	1,790	0.6569	0.6679
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	1,248	1,263	0.6549	0.6629
第12特定期間末 (2015年10月13日)	893	906	0.5454	0.5534
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	629	642	0.4073	0.4153
第14特定期間末 (2016年10月12日)	667	676	0.4110	0.4165
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	768	778	0.4520	0.4575
第16特定期間末 (2017年10月12日)	750	758	0.4707	0.4762
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	655	663	0.4834	0.4889
第18特定期間末 (2018年10月12日)	520	527	0.3990	0.4045
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	513	518	0.4103	0.4143
第20特定期間末 (2019年10月15日)	465	470	0.3719	0.3759
第21特定期間末 (2020年4月13日)	331	336	0.2644	0.2684
第22特定期間末 (2020年10月12日)	336	339	0.3179	0.3204
第23特定期間末 (2021年4月12日)	374	376	0.3847	0.3872
第24特定期間末 (2021年10月12日)	366	369	0.3878	0.3903
第25特定期間末 (2022年4月12日)	363	365	0.4082	0.4107
第26特定期間末 (2022年10月12日)	288	290	0.3361	0.3386
2021年10月末日	364	-	0.3898	-

11月末日	334	-	0.3589	-
12月末日	365	-	0.3740	-
2022年1月末日	346	-	0.3680	-
2月末日	351	-	0.3739	-
3月末日	364	-	0.4103	-
4月末日	338	-	0.3778	-
5月末日	341	-	0.3791	-
6月末日	323	-	0.3653	-
7月末日	322	-	0.3630	-
8月末日	311	-	0.3619	-
9月末日	287	-	0.3346	-
10月末日	297	-	0.3471	-

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	130,014	131,571	0.8349	0.8449
第8特定期間末 (2013年10月15日)	84,655	85,849	0.7089	0.7189
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	66,087	66,988	0.7333	0.7433
第10特定期間末 (2014年10月14日)	48,725	49,430	0.6911	0.7011
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	35,517	36,120	0.5896	0.5996
第12特定期間末 (2015年10月13日)	23,943	24,477	0.4491	0.4591
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	19,276	19,779	0.3836	0.3936
第14特定期間末 (2016年10月12日)	25,153	25,781	0.4006	0.4106
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	46,451	47,355	0.4109	0.4189
第16特定期間末 (2017年10月12日)	52,289	53,075	0.3991	0.4051
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	36,033	36,527	0.3281	0.3326
第18特定期間末 (2018年10月12日)	25,037	25,428	0.2878	0.2923
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	20,533	20,759	0.2733	0.2763
第20特定期間末 (2019年10月15日)	17,086	17,298	0.2415	0.2445
第21特定期間末 (2020年4月13日)	10,849	11,014	0.1650	0.1675

第22特定期間末 (2020年10月12日)	9,696	9,754	0.1673	0.1683
第23特定期間末 (2021年4月12日)	8,918	8,969	0.1746	0.1756
第24特定期間末 (2021年10月12日)	8,637	8,683	0.1845	0.1855
第25特定期間末 (2022年4月12日)	9,010	9,050	0.2269	0.2279
第26特定期間末 (2022年10月12日)	7,928	7,964	0.2195	0.2205
2021年10月末日	8,483	-	0.1839	-
11月末日	8,145	-	0.1821	-
12月末日	7,978	-	0.1852	-
2022年1月末日	8,037	-	0.1887	-
2月末日	8,215	-	0.1963	-
3月末日	8,935	-	0.2227	-
4月末日	8,344	-	0.2158	-
5月末日	8,635	-	0.2258	-
6月末日	7,833	-	0.2067	-
7月末日	7,886	-	0.2120	-
8月末日	8,252	-	0.2247	-
9月末日	7,561	-	0.2088	-
10月末日	7,978	-	0.2225	-

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	0.0450
第8特定期間	0.0450
第9特定期間	0.0450
第10特定期間	0.0450
第11特定期間	0.0440
第12特定期間	0.0390
第13特定期間	0.0390
第14特定期間	0.0345
第15特定期間	0.0290
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0235
第18特定期間	0.0210
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0135
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0090
第26特定期間	0.0090

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

	1口当たりの分配金(円)
--	--------------

第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0640
第10特定期間	0.0720
第11特定期間	0.0750
第12特定期間	0.0900
第13特定期間	0.0900
第14特定期間	0.0900
第15特定期間	0.0850
第16特定期間	0.0600
第17特定期間	0.0570
第18特定期間	0.0420
第19特定期間	0.0330
第20特定期間	0.0330
第21特定期間	0.0330
第22特定期間	0.0210
第23特定期間	0.0210
第24特定期間	0.0210
第25特定期間	0.0210
第26特定期間	0.0210

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0870
第8特定期間	0.1020
第9特定期間	0.1020
第10特定期間	0.1020
第11特定期間	0.0980
第12特定期間	0.0780
第13特定期間	0.0780
第14特定期間	0.0630
第15特定期間	0.0470
第16特定期間	0.0400
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0150
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0150
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0090
第26特定期間	0.0090

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0660
第9特定期間	0.0660
第10特定期間	0.0660

第11特定期間	0.0630
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0405
第15特定期間	0.0330
第16特定期間	0.0330
第17特定期間	0.0330
第18特定期間	0.0330
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240
第21特定期間	0.0240
第22特定期間	0.0150
第23特定期間	0.0150
第24特定期間	0.0150
第25特定期間	0.0150
第26特定期間	0.0150

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0580
第16特定期間	0.0460
第17特定期間	0.0345
第18特定期間	0.0270
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0155
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0060
第24特定期間	0.0060
第25特定期間	0.0060
第26特定期間	0.0060

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

	収益率（％）
第7特定期間	6.81
第8特定期間	0.70
第9特定期間	5.65
第10特定期間	0.46
第11特定期間	2.10
第12特定期間	3.30
第13特定期間	0.78

第14特定期間	9.81
第15特定期間	3.59
第16特定期間	2.76
第17特定期間	1.49
第18特定期間	0.95
第19特定期間	1.67
第20特定期間	1.3
第21特定期間	11.9
第22特定期間	17.1
第23特定期間	6.1
第24特定期間	2.1
第25特定期間	7.4
第26特定期間	10.9

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（注3）特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

	収益率（％）
第7特定期間	34.49
第8特定期間	0.84
第9特定期間	9.45
第10特定期間	6.38
第11特定期間	13.85
第12特定期間	2.96
第13特定期間	10.15
第14特定期間	5.95
第15特定期間	10.60
第16特定期間	5.68
第17特定期間	5.06
第18特定期間	5.10
第19特定期間	2.26
第20特定期間	0.0
第21特定期間	10.1
第22特定期間	14.3
第23特定期間	10.2
第24特定期間	4.4
第25特定期間	4.1
第26特定期間	4.7

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（注3）特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

	収益率（％）
第7特定期間	39.63
第8特定期間	10.07
第9特定期間	9.08
第10特定期間	0.40
第11特定期間	1.79

第12特定期間	6.38
第13特定期間	6.80
第14特定期間	5.23
第15特定期間	9.81
第16特定期間	10.05
第17特定期間	5.19
第18特定期間	3.34
第19特定期間	2.41
第20特定期間	5.1
第21特定期間	17.5
第22特定期間	29.8
第23特定期間	16.0
第24特定期間	0.1
第25特定期間	5.5
第26特定期間	12.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（注3）特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

	収益率（％）
第7特定期間	34.34
第8特定期間	8.85
第9特定期間	6.17
第10特定期間	3.23
第11特定期間	9.29
第12特定期間	9.39
第13特定期間	16.52
第14特定期間	10.85
第15特定期間	18.00
第16特定期間	11.44
第17特定期間	9.71
第18特定期間	10.63
第19特定期間	8.85
第20特定期間	3.5
第21特定期間	22.5
第22特定期間	25.9
第23特定期間	25.7
第24特定期間	4.7
第25特定期間	9.1
第26特定期間	14.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（注3）特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	収益率（％）
第7特定期間	41.51
第8特定期間	7.91
第9特定期間	11.91

第10特定期間	2.43
第11特定期間	6.00
第12特定期間	13.65
第13特定期間	1.22
第14特定期間	20.07
第15特定期間	17.05
第16特定期間	8.32
第17特定期間	9.15
第18特定期間	4.05
第19特定期間	1.22
第20特定期間	5.0
第21特定期間	25.3
第22特定期間	5.0
第23特定期間	7.9
第24特定期間	9.1
第25特定期間	26.2
第26特定期間	0.6

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(注3) 特定期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	13,677,217,437	9,092,379,813
第8特定期間	4,844,707,356	7,931,495,858
第9特定期間	3,037,017,876	6,626,707,291
第10特定期間	4,098,651,404	4,032,840,324
第11特定期間	852,205,605	4,902,864,756
第12特定期間	234,745,644	3,559,897,656
第13特定期間	152,300,349	2,571,828,773
第14特定期間	4,558,384,130	1,310,168,295
第15特定期間	1,951,473,236	883,537,384
第16特定期間	2,902,803,512	1,294,761,395
第17特定期間	802,252,369	4,921,848,248
第18特定期間	138,916,897	2,190,396,169
第19特定期間	90,271,182	1,590,696,057
第20特定期間	578,528,641	560,489,894
第21特定期間	440,929,933	480,815,439
第22特定期間	43,604,708	731,753,531
第23特定期間	48,401,422	855,125,842
第24特定期間	16,266,224	391,885,805
第25特定期間	142,036,533	379,852,531
第26特定期間	76,564,624	582,955,489

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	2,837,811,710	2,564,933,518
第8特定期間	4,849,321,947	1,194,229,654

第9特定期間	8,030,395,753	2,387,299,205
第10特定期間	10,422,253,128	3,889,440,315
第11特定期間	4,717,151,614	7,325,119,134
第12特定期間	3,577,195,699	4,060,818,184
第13特定期間	1,483,820,716	3,028,222,534
第14特定期間	2,289,775,890	1,915,109,272
第15特定期間	7,589,524,687	3,020,375,474
第16特定期間	3,835,895,475	3,373,194,996
第17特定期間	1,380,089,374	3,180,219,055
第18特定期間	990,103,096	5,423,517,952
第19特定期間	587,431,467	2,670,447,503
第20特定期間	1,076,914,634	1,527,204,958
第21特定期間	1,237,907,313	1,932,517,300
第22特定期間	357,578,941	1,254,466,401
第23特定期間	110,011,914	1,662,570,569
第24特定期間	163,952,190	1,146,886,262
第25特定期間	269,036,531	815,898,579
第26特定期間	326,289,872	717,893,514

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	15,141,491,329	36,584,292,555
第8特定期間	25,573,203,334	7,283,380,180
第9特定期間	60,507,336,009	7,737,993,741
第10特定期間	111,781,061,858	18,486,593,172
第11特定期間	44,016,915,342	36,525,189,815
第12特定期間	8,745,438,831	46,421,521,864
第13特定期間	5,361,923,981	28,118,938,155
第14特定期間	9,559,400,941	19,856,627,906
第15特定期間	4,591,756,017	17,441,726,644
第16特定期間	4,675,914,580	19,327,673,393
第17特定期間	1,424,015,019	20,122,186,222
第18特定期間	1,125,576,120	12,348,110,146
第19特定期間	611,872,000	12,934,490,989
第20特定期間	634,318,107	4,580,199,622
第21特定期間	610,399,319	5,854,999,626
第22特定期間	377,820,386	4,997,243,565
第23特定期間	205,519,856	8,208,113,557
第24特定期間	115,091,798	5,066,131,118
第25特定期間	149,725,456	3,859,154,231
第26特定期間	153,414,684	2,533,545,345

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	1,313,522,969	2,454,865,625
第8特定期間	677,934,384	1,019,566,483
第9特定期間	179,029,092	706,346,414
第10特定期間	580,650,399	596,179,874

第11特定期間	125,877,862	899,792,208
第12特定期間	110,731,035	378,940,587
第13特定期間	55,082,402	147,094,690
第14特定期間	149,050,774	71,442,911
第15特定期間	257,372,424	180,034,640
第16特定期間	146,896,758	254,254,093
第17特定期間	92,355,830	329,277,748
第18特定期間	90,936,752	142,646,315
第19特定期間	30,700,447	85,634,019
第20特定期間	65,937,506	65,511,613
第21特定期間	80,254,331	78,060,946
第22特定期間	36,790,675	231,193,468
第23特定期間	29,102,746	114,499,643
第24特定期間	70,762,263	98,241,507
第25特定期間	83,522,096	138,038,955
第26特定期間	50,100,155	82,251,521

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	55,609,872,169	87,397,814,193
第8特定期間	9,381,210,823	45,689,750,464
第9特定期間	4,006,517,892	33,299,591,651
第10特定期間	2,800,267,854	22,423,367,790
第11特定期間	2,770,693,278	13,036,722,286
第12特定期間	2,625,948,906	9,551,621,443
第13特定期間	3,322,501,671	6,379,077,781
第14特定期間	16,696,850,019	4,164,166,703
第15特定期間	60,112,227,641	9,837,379,974
第16特定期間	32,382,481,077	14,410,697,210
第17特定期間	7,243,342,446	28,466,436,999
第18特定期間	3,182,248,693	26,009,130,325
第19特定期間	1,557,348,240	13,403,102,157
第20特定期間	2,003,585,258	6,402,450,117
第21特定期間	1,430,788,628	6,396,831,953
第22特定期間	766,540,876	8,576,208,483
第23特定期間	446,599,205	7,318,552,393
第24特定期間	499,845,163	4,775,070,335
第25特定期間	420,097,208	7,514,986,753
第26特定期間	510,450,298	4,109,627,761

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2022年10月31日

基準価額・純資産の推移 《2012年10月31日～2022年10月31日》

円コース



米ドルコース



豪ドルコース



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年10月30日)

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

分配の推移(税引前)

※分配金は1万口当たりです。

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルリアルコース
2022年6月	15円	35円	15円	25円	10円
2022年7月	15円	35円	15円	25円	10円
2022年8月	15円	35円	15円	25円	10円
2022年9月	15円	35円	15円	25円	10円
2022年10月	15円	35円	15円	25円	10円
直近1年間累計	180円	420円	180円	300円	120円
設定来累計	8,265円	12,970円	14,070円	12,565円	12,510円

主要な資産の状況

■米国ハイイールド債券ファンド

※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

円コース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA USハイイールド債券ファンド(円クラス)	98.40
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.16

米ドルコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA USハイイールド債券ファンド(米ドルクラス)	98.05
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.13

豪ドルコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA USハイイールド債券ファンド(豪ドルクラス)	98.34
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.13

南アフリカランドコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA USハイイールド債券ファンド(南アフリカランドクラス)	98.42
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.11

ブラジルリアルコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LA USハイイールド債券ファンド(ブラジルリアルクラス)	97.49
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	0.14

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

■LA USハイイールドボンドファンド

※データの基準日:2022年10月28日

※比率(%)は、当該外国投資信託の債券ポートフォリオに対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	スプリント キャピタル	通信	1.0
2	オキシデンタル・ペトロリアム	エネルギー	1.0
3	フォード モーター クレジット	自動車	0.8
4	CCOホールディングス	メディア	0.7
5	センティーン	ヘルスケア	0.7
6	テネット・ヘルスケア	ヘルスケア	0.6
7	ウェンディーズ・インターナショナル	小売	0.5
8	メドライン・ボロワー	ヘルスケア	0.5
9	ナビエント	金融サービス	0.5
10	ジャズ・セキュリティーズ	ヘルスケア	0.5

■MHAM短期金融資産マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	比率(%)
1	375回 中国電力社債	社債券	7.34
2	11回 東海旅客鉄道社債	社債券	7.32
3	27回 大和証券グループ本社社債	社債券	5.23
4	12回 東京電力パワーグリッド社債	社債券	5.23
5	122回 東武鉄道社債	社債券	5.22
6	34回 大和証券グループ本社社債	社債券	1.04

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

年間収益率の推移(暦年ベース)

円コース



米ドルコース



豪ドルコース



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付(申込単位が金額にて表示されている場合)によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 各コース間の乗換え(スイッチング)による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金(解約請求)すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。

- ・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

- (9) 販売会社によっては米国ハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (10) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (11) 取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態(金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等)による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付けを取り消すことができます。

2【換金(解約)手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額(「解約価額」といいます。)とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時から午後5時までとさせていただきます。
(以下同じ。)

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受け付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2009年10月30日から2024年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4)【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は2009年10月30日から2009年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合(外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。)には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回る時となる時。
3. 前記1.または2.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 - a. 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付しま

す。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2022年4月13日から2022年10月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,605,310	39,211,524
投資信託受益証券	3,480,432,175	2,713,885,919
親投資信託受益証券	4,511,591	4,511,150
未収入金	15,000,000	-
流動資産合計	3,536,549,076	2,757,608,593
資産合計	3,536,549,076	2,757,608,593
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,095,281	6,335,694
未払解約金	22,380,012	713,170
未払受託者報酬	94,620	75,596
未払委託者報酬	2,681,228	2,142,286
その他未払費用	8,408	6,712
流動負債合計	32,259,549	9,273,458
負債合計	32,259,549	9,273,458
純資産の部		
元本等		
元本	4,730,187,431	4,223,796,566
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,225,897,904	1,475,461,431
（分配準備積立金）	220,759,168	225,933,844
元本等合計	3,504,289,527	2,748,335,135
純資産合計	3,504,289,527	2,748,335,135
負債純資産合計	3,536,549,076	2,757,608,593

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	113,187,859	86,095,558
受取利息	94	139
有価証券売買等損益	377,456,224	425,546,697
営業収益合計	264,268,271	339,451,000
営業費用		
支払利息	4,152	5,315
受託者報酬	622,164	500,621
委託者報酬	17,629,338	14,185,393
その他費用	55,292	44,456
営業費用合計	18,310,946	14,735,785
営業利益又は営業損失()	282,579,217	354,186,785
経常利益又は経常損失()	282,579,217	354,186,785
当期純利益又は当期純損失()	282,579,217	354,186,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,974,315	3,296,051
期首剰余金又は期首欠損金()	947,467,632	1,225,897,904
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,137,437	166,113,281
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,137,437	166,113,281
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,060,848	26,135,810
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,060,848	26,135,810
分配金	42,901,959	38,650,264
期末剰余金又は期末欠損金()	1,225,897,904	1,475,461,431

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	4,968,003,429円	4,730,187,431円
期中追加設定元本額	142,036,533円	76,564,624円
期中一部解約元本額	379,852,531円	582,955,489円
2. 受益権の総数	4,730,187,431口	4,223,796,566口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,225,897,904円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,475,461,431円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,594,323円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,759,935円)及び分配準備積立金(178,022,214円)より分配対象収益は213,376,472円(1万口当たり440.62円)であり、うち7,263,939円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,553,066円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,652,066円)及び分配準備積立金(211,478,446円)より分配対象収益は249,683,578円(1万口当たり550.71円)であり、うち6,800,651円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,575,419円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,575,134円)及び分配準備積立金

(185,602,351円)より分配対象収益は218,752,904円(1万口当たり458.25円)であり、うち7,160,476円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,605,982円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,434,125円)及び分配準備積立金

(191,683,253円)より分配対象収益は224,723,360円(1万口当たり476.33円)であり、うち7,076,712円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,342,872円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(19,638,515円)及び分配準備積立金

(198,960,291円)より分配対象収益は233,941,678円(1万口当たり494.07円)であり、うち7,102,453円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,739,666円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,747,730円)及び分配準備積立金

(210,210,868円)より分配対象収益は244,698,264円(1万口当たり565.14円)であり、うち6,494,753円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,063,174円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,563,711円)及び分配準備積立金

(213,346,038円)より分配対象収益は247,972,923円(1万口当たり580.73円)であり、うち6,404,925円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,041,587円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,559,174円)及び分配準備積立金

(217,566,288円)より分配対象収益は252,167,049円(1万口当たり596.60円)であり、うち6,340,016円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年2月15日 至2022年3月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,007,141円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,749,316円)及び分配準備積立金(206,309,059円)より分配対象収益は246,065,516円(1万口当たり512.41円)であり、うち7,203,098円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月15日 至2022年4月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,078,734円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,513,738円)及び分配準備積立金(211,775,715円)より分配対象収益は251,368,187円(1万口当たり531.41円)であり、うち7,095,281円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月13日 至2022年9月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,882,104円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(21,446,396円)及び分配準備積立金(221,830,029円)より分配対象収益は252,158,529円(1万口当たり602.84円)であり、うち6,274,225円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月13日 至2022年10月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,014,603円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,182,350円)及び分配準備積立金(223,254,935円)より分配対象収益は257,451,888円(1万口当たり609.52円)であり、うち6,335,694円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	82,215,002	148,005,592
親投資信託受益証券	-	441
合計	82,215,002	148,005,151

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7408円 (7,408円)	0.6507円 (6,507円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	L A U Sハイイールドボンド ファンド(円クラス)	3,780,838,562	2,713,885,919	
投資信託受益証券 合計		3,780,838,562	2,713,885,919	
親投資信託受益証券	M H A M短期金融資産マザー ファンド	4,409,727	4,511,150	
親投資信託受益証券 合計		4,409,727	4,511,150	
合計			2,718,397,069	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,377,291	109,170,987
投資信託受益証券	4,442,832,546	4,218,667,490
親投資信託受益証券	5,900,160	5,899,583
未収入金	39,000,000	-
流動資産合計	4,529,109,997	4,333,738,060
資産合計		
	4,529,109,997	4,333,738,060
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	24,162,529	22,791,917
未払解約金	605,231	610,316
未払受託者報酬	116,982	117,281
未払委託者報酬	3,314,737	3,323,154
その他未払費用	10,400	10,427
流動負債合計	28,209,879	26,853,095
負債合計		
	28,209,879	26,853,095
純資産の部		
元本等		
元本	6,903,579,947	6,511,976,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,402,679,829	2,205,091,340
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	4,500,900,118	4,306,884,965
純資産合計		
	4,500,900,118	4,306,884,965
負債純資産合計		
	4,529,109,997	4,333,738,060

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	138,041,821	139,921,573
受取利息	87	283
有価証券売買等損益	71,762,863	78,834,367
営業収益合計	209,804,771	218,756,223
営業費用		
支払利息	5,709	9,735
受託者報酬	763,900	715,594
委託者報酬	21,644,910	20,276,240
その他費用	67,903	63,600
営業費用合計	22,482,422	21,065,169
営業利益又は営業損失()	187,322,349	197,691,054
経常利益又は経常損失()	187,322,349	197,691,054
当期純利益又は当期純損失()	187,322,349	197,691,054
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	934,042	2,259,652
期首剰余金又は期首欠損金()	2,635,977,008	2,402,679,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	290,066,997	251,035,421
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	290,066,997	251,035,421
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,202,813	111,300,718
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,202,813	111,300,718
分配金	149,823,396	137,577,616
期末剰余金又は期末欠損金()	2,402,679,829	2,205,091,340

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	7,450,441,995円	6,903,579,947円
期中追加設定元本額	269,036,531円	326,289,872円
期中一部解約元本額	815,898,579円	717,893,514円
2. 受益権の総数	6,903,579,947口	6,511,976,305口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,402,679,829円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,205,091,340円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,192,638円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(325,215,400円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は346,408,038円(1万口当たり470.03円)であり、うち25,794,422円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,259,715円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(279,020,365円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は299,280,080円(1万口当たり434.42円)であり、うち24,112,131円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,553,275円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(316,769,797円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は336,323,072円(1万口当たり462.06円)であり、うち25,475,419円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,939,576円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(305,462,977円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は327,402,553円(1万口当たり457.76円)であり、うち25,032,589円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,981,032円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(301,808,683円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は320,789,715円(1万口当たり449.61円)であり、うち24,971,523円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,562,280円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(288,905,150円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は308,467,430円(1万口当たり442.71円)であり、うち24,386,914円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,135,564円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(259,650,731円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は281,786,295円(1万口当たり433.52円)であり、うち22,749,552円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,461,591円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(258,938,356円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は278,399,947円(1万口当たり428.55円)であり、うち22,736,946円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,020,528円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(255,513,493円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は276,534,021円(1万口当たり426.11円)であり、うち22,713,642円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,104,330円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(251,144,086円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は273,248,416円(1万口当たり425.55円)であり、うち22,473,428円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,111,897円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(281,471,498円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は303,583,395円(1万口当たり439.74円)であり、うち24,162,529円(1万口当たり35円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,739,576円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(254,451,276円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は275,190,852円(1万口当たり422.59円)であり、うち22,791,917円(1万口当たり35円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	222,828,367	123,437,775
親投資信託受益証券	-	576
合計	222,828,367	123,437,199

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6520円 (6,520円)	0.6614円 (6,614円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	L A U Sハイールドボンド ファンド(米ドルクラス)	3,457,640,759	4,218,667,490	
投資信託受益証券 合計		3,457,640,759	4,218,667,490	
親投資信託受益証券	M H A M短期金融資産マザー ファンド	5,766,944	5,899,583	
親投資信託受益証券 合計		5,766,944	5,899,583	
合計			4,224,567,073	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	130,046,853	203,922,526
投資信託受益証券	13,987,861,254	11,169,478,105
親投資信託受益証券	15,714,350	15,712,814
未収入金	125,000,000	-
流動資産合計	14,258,622,457	11,389,113,445
資産合計		
	14,258,622,457	11,389,113,445
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	52,222,786	48,652,590
未払解約金	41,586,228	13,428,907
未払受託者報酬	369,244	326,349
未払委託者報酬	10,462,189	9,246,791
その他未払費用	32,848	29,032
流動負債合計	104,673,295	71,683,669
負債合計		
	104,673,295	71,683,669
純資産の部		
元本等		
元本	34,815,191,003	32,435,060,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	20,661,241,841	21,117,630,566
(分配準備積立金)	222,090,660	268,516,204
元本等合計	14,153,949,162	11,317,429,776
純資産合計		
	14,153,949,162	11,317,429,776
負債純資産合計		
	14,258,622,457	11,389,113,445

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	426,489,453	402,879,336
受取利息	291	481
有価証券売買等損益	420,293,329	1,961,384,685
営業収益合計	846,783,073	1,558,504,868
営業費用		
支払利息	15,084	20,350
受託者報酬	2,348,954	2,116,198
委託者報酬	66,555,046	59,960,328
その他費用	208,962	188,256
営業費用合計	69,128,046	62,285,132
営業利益又は営業損失()	777,655,027	1,620,790,000
経常利益又は経常損失()	777,655,027	1,620,790,000
当期純利益又は当期純損失()	777,655,027	1,620,790,000
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	15,064,302	7,371,185
期首剰余金又は期首欠損金()	23,356,531,629	20,661,241,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,348,414,738	1,550,683,602
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,348,414,738	1,550,683,602
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,571,846	93,994,474
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,571,846	93,994,474
分配金	324,143,829	299,659,038
期末剰余金又は期末欠損金()	20,661,241,841	21,117,630,566

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	38,524,619,778円	34,815,191,003円
期中追加設定元本額	149,725,456円	153,414,684円
期中一部解約元本額	3,859,154,231円	2,533,545,345円
2. 受益権の総数	34,815,191,003口	32,435,060,342口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,661,241,841円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,117,630,566円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	(自2021年10月13日 至2021年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,300,912円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,275,299,309円)及び分配準備積立金(177,578,782円)より分配対象収益は1,524,179,003円(1万口当たり408.04円)であり、うち56,030,313円(1万口当たり15円)を分配金額としております。	(自2022年4月13日 至2022年5月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(63,848,714円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,172,072,590円)及び分配準備積立金(218,694,557円)より分配対象収益は1,454,615,861円(1万口当たり424.03円)であり、うち51,455,892円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,617,144円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,252,891,078円)及び分配準備積立金

(189,339,331円)より分配対象収益は1,501,847,553円(1万口当たり409.29円)であり、うち55,040,909円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(66,928,530円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,234,161,264円)及び分配準備積立金

(190,880,986円)より分配対象収益は1,491,970,780円(1万口当たり412.81円)であり、うち54,212,455円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,251,670円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,220,585,769円)及び分配準備積立金

(201,258,214円)より分配対象収益は1,480,095,653円(1万口当たり414.11円)であり、うち53,612,303円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,902,109円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,155,924,195円)及び分配準備積立金

(227,650,569円)より分配対象収益は1,448,476,873円(1万口当たり428.23円)であり、うち50,736,627円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,197,087円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,142,747,806円)及び分配準備積立金

(238,897,456円)より分配対象収益は1,437,842,349円(1万口当たり430.04円)であり、うち50,152,336円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,380,339円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,130,363,578円)及び分配準備積立金

(242,037,070円)より分配対象収益は1,436,780,987円(1万口当たり434.51円)であり、うち49,599,253円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自2022年2月15日 至2022年3月14日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（59,705,305円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,207,498,510円）及び分配準備積立金（203,362,518円）より分配対象収益は1,470,566,333円（1万口当たり416.00円）であり、うち53,025,063円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年3月15日 至2022年4月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（67,599,744円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,189,400,900円）及び分配準備積立金（206,713,702円）より分配対象収益は1,463,714,346円（1万口当たり420.42円）であり、うち52,222,786円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年8月13日 至2022年9月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,187,376円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,118,463,376円）及び分配準備積立金（253,744,124円）より分配対象収益は1,432,394,876円（1万口当たり437.93円）であり、うち49,062,340円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年9月13日 至2022年10月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,641,338円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,109,256,909円）及び分配準備積立金（262,527,456円）より分配対象収益は1,426,425,703円（1万口当たり439.77円）であり、うち48,652,590円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	908,554,745	1,378,417,104
親投資信託受益証券	-	1,536
合計	908,554,745	1,378,415,568

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4065円 (4,065円)	0.3489円 (3,489円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	L A U Sハイイールドボンド ファンド(豪ドルクラス)	14,122,490,967	11,169,478,105	
投資信託受益証券	合計	14,122,490,967	11,169,478,105	
親投資信託受益証券	M H A M短期金融資産マザー ファンド	15,359,545	15,712,814	
親投資信託受益証券	合計	15,359,545	15,712,814	
合計			11,185,190,919	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,684,553	6,840,402
投資信託受益証券	359,266,124	283,856,644
親投資信託受益証券	331,696	331,663
未収入金	3,000,000	-
流動資産合計	366,282,373	291,028,709
資産合計	366,282,373	291,028,709
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,227,624	2,147,246
未払解約金	33,016	6,022
未払受託者報酬	9,386	8,092
未払委託者報酬	266,238	229,457
その他未払費用	822	708
流動負債合計	2,537,086	2,391,525
負債合計	2,537,086	2,391,525
純資産の部		
元本等		
元本	891,049,852	858,898,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	527,304,565	570,261,302
(分配準備積立金)	10,343,064	12,171,752
元本等合計	363,745,287	288,637,184
純資産合計	363,745,287	288,637,184
負債純資産合計	366,282,373	291,028,709

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	17,685,063	17,364,235
受取利息	8	27
有価証券売買等損益	17,232,778	66,409,513
営業収益合計	34,917,849	49,045,251
営業費用		
支払利息	561	783
受託者報酬	58,944	53,477
委託者報酬	1,671,402	1,516,579
その他費用	5,165	4,677
営業費用合計	1,736,072	1,575,516
営業利益又は営業損失()	33,181,777	50,620,767
経常利益又は経常損失()	33,181,777	50,620,767
当期純利益又は当期純損失()	33,181,777	50,620,767
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	724,552	160,800
期首剰余金又は期首欠損金()	578,913,043	527,304,565
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,823,308	52,119,207
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,823,308	52,119,207
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,573,831	31,435,190
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,573,831	31,435,190
分配金	14,098,224	13,180,787
期末剰余金又は期末欠損金()	527,304,565	570,261,302

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	945,566,711円	891,049,852円
期中追加設定元本額	83,522,096円	50,100,155円
期中一部解約元本額	138,038,955円	82,251,521円
2. 受益権の総数	891,049,852口	858,898,486口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は527,304,565円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は570,261,302円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,450,435円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,128,530円)及び分配準備積立金(9,175,784円)より分配対象収益は22,754,749円(1万口当たり245.02円)であり、うち2,321,698円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,959,419円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,816,483円)及び分配準備積立金(10,264,763円)より分配対象収益は25,040,665円(1万口当たり279.15円)であり、うち2,242,526円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,774,774円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,092,418円)及び分配準備積立金(9,239,282円)より分配対象収益は24,106,474円(1万口当たり249.99円)であり、うち2,410,663円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,840,181円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,575,315円)及び分配準備積立金(9,494,123円)より分配対象収益は24,909,619円(1万口当たり254.26円)であり、うち2,449,206円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,944,682円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,093,457円)及び分配準備積立金(9,443,156円)より分配対象収益は24,481,295円(1万口当たり260.63円)であり、うち2,348,223円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,827,827円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,090,756円)及び分配準備積立金(9,974,858円)より分配対象収益は24,893,441円(1万口当たり265.86円)であり、うち2,340,810円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,924,400円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,026,425円)及び分配準備積立金(10,961,360円)より分配対象収益は25,912,185円(1万口当たり286.68円)であり、うち2,259,675円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,686,374円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,871,592円)及び分配準備積立金(11,367,187円)より分配対象収益は25,925,153円(1万口当たり291.97円)であり、うち2,219,786円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,816,462円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,833,275円)及び分配準備積立金(11,302,840円)より分配対象収益は25,952,577円(1万口当たり300.06円)であり、うち2,162,210円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,328,703円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,822,138円)及び分配準備積立金(11,830,557円)より分配対象収益は25,981,398円(1万口当たり302.20円)であり、うち2,149,344円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,673,003円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,574,431円)及び分配準備積立金(9,897,685円)より分配対象収益は24,145,119円(1万口当たり270.97円)であり、うち2,227,624円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,370,686円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,863,836円)及び分配準備積立金(11,948,312円)より分配対象収益は26,182,834円(1万口当たり304.84円)であり、うち2,147,246円(1万口当たり25円)を分配金額としております。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	28,579,080	23,850,235
親投資信託受益証券	-	32
合計	28,579,080	23,850,203

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.4082円	0.3361円
（1万口当たり純資産額）	（4,082円）	（3,361円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	L A U Sハイールドボンド ファンド(南アフリカランドク ラス)	573,795,521	283,856,644	
投資信託受益証券	合計	573,795,521	283,856,644	
親投資信託受益証券	M H A M短期金融資産マザー ファンド	324,207	331,663	
親投資信託受益証券	合計	324,207	331,663	
合計			284,188,307	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,158,676	209,231,503
投資信託受益証券	8,916,753,963	7,761,424,661
親投資信託受益証券	10,851,401	10,850,341
未収入金	37,000,000	-
流動資産合計	9,104,764,040	7,981,506,505
資産合計		
	9,104,764,040	7,981,506,505
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	39,721,157	36,121,980
未払解約金	47,546,738	10,579,076
未払受託者報酬	227,109	216,832
未払委託者報酬	6,435,058	6,143,810
その他未払費用	20,199	19,282
流動負債合計	93,950,261	53,080,980
負債合計		
	93,950,261	53,080,980
純資産の部		
元本等		
元本	39,721,157,545	36,121,980,082
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	30,710,343,766	28,193,554,557
(分配準備積立金)	677,323,630	1,095,776,656
元本等合計	9,010,813,779	7,928,425,525
純資産合計		
	9,010,813,779	7,928,425,525
負債純資産合計		
	9,104,764,040	7,981,506,505

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	618,508,839	760,191,532
受取利息	159	629
有価証券売買等損益	1,412,899,870	796,330,362
営業収益合計	2,031,408,868	36,138,201
営業費用		
支払利息	9,937	21,198
受託者報酬	1,367,387	1,347,488
委託者報酬	38,744,075	38,180,206
その他費用	121,615	119,843
営業費用合計	40,243,014	39,668,735
営業利益又は営業損失()	1,991,165,854	75,806,936
経常利益又は経常損失()	1,991,165,854	75,806,936
当期純利益又は当期純損失()	1,991,165,854	75,806,936
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,876,195	5,374,139
期首剰余金又は期首欠損金()	38,178,939,537	30,710,343,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,083,360,980	3,211,696,247
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,083,360,980	3,211,696,247
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	339,225,341	400,595,626
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	339,225,341	400,595,626
分配金	254,829,527	223,878,615
期末剰余金又は期末欠損金()	30,710,343,766	28,193,554,557

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	46,816,047,090円	39,721,157,545円
期中追加設定元本額	420,097,208円	510,450,298円
期中一部解約元本額	7,514,986,753円	4,109,627,761円
2. 受益権の総数	39,721,157,545口	36,121,980,082口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,710,343,766円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,193,554,557円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(85,445,626円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(214,964,744円)及び分配準備積立金(416,949,990円)より分配対象収益は717,360,360円(1万口当たり157.99円)であり、うち45,403,954円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,388,784円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(187,437,517円)及び分配準備積立金(654,605,292円)より分配対象収益は965,431,593円(1万口当たり251.09円)であり、うち38,449,448円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(92,376,178円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(208,513,907円)及び分配準備積立金(441,502,313円)より分配対象収益は742,392,398円(1万口当たり169.02円)であり、うち43,920,822円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,995,241円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(204,911,970円)及び分配準備積立金(478,335,539円)より分配対象収益は777,242,750円(1万口当たり180.90円)であり、うち42,963,271円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(109,957,064円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(202,842,976円)及び分配準備積立金(520,422,624円)より分配対象収益は833,222,664円(1万口当たり196.91円)であり、うち42,314,887円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(125,465,661円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(186,656,537円)及び分配準備積立金(728,319,433円)より分配対象収益は1,040,441,631円(1万口当たり274.16円)であり、うち37,948,852円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(134,789,568円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(190,010,785円)及び分配準備積立金(807,827,552円)より分配対象収益は1,132,627,905円(1万口当たり299.94円)であり、うち37,760,646円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,077,097円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(188,347,927円)及び分配準備積立金(888,079,760円)より分配対象収益は1,190,504,784円(1万口当たり320.68円)であり、うち37,124,131円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>（自2022年2月15日 至2022年3月14日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,665,453円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（194,817,292円）及び分配準備積立金（562,266,438円）より分配対象収益は860,749,183円（1万口当たり212.50円）であり、うち40,505,436円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年3月15日 至2022年4月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（105,129,400円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（192,564,871円）及び分配準備積立金（611,915,387円）より分配対象収益は909,609,658円（1万口当たり228.99円）であり、うち39,721,157円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年8月13日 至2022年9月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（112,495,150円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（186,707,296円）及び分配準備積立金（946,518,617円）より分配対象収益は1,245,721,063円（1万口当たり341.54円）であり、うち36,473,558円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年9月13日 至2022年10月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（120,657,153円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（186,367,554円）及び分配準備積立金（1,011,241,483円）より分配対象収益は1,318,266,190円（1万口当たり364.94円）であり、うち36,121,980円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	1,016,593,756	367,639,773
親投資信託受益証券	-	1,061
合計	1,016,593,756	367,638,712

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2269円 (2,269円)	0.2195円 (2,195円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	LA USハイイールドボンド ファンド（ブラジルリアルクラ ス）	25,347,565,844	7,761,424,661	
投資信託受益証券 合計		25,347,565,844	7,761,424,661	
親投資信託受益証券	MHAM短期金融資産マザー ファンド	10,606,394	10,850,341	
親投資信託受益証券 合計		10,606,394	10,850,341	
合計			7,772,275,002	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、「LA USハイイールドボンドファンド（円クラス）」投資信託証券、「LA USハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）」投資信託証券、「LA USハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）」投資信託証券、「LA USハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）」投資信託証券、「LA USハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）」投資信託証券及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

MHAM短期金融資産マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年10月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	65,623,461
社債券	30,062,650
未収利息	49,016
前払費用	10,138
流動資産合計	95,745,265
資産合計	95,745,265
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	93,597,106
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,148,159
元本等合計	95,745,265
純資産合計	95,745,265
負債純資産合計	95,745,265

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	104,716,366円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	11,119,260円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	324,207円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	10,606,394円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース	3,534,263円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース	7,087,354円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース	1,769,440円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアルコース	4,971,163円
インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ	634,906円
インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし	5,346,545円
インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ	545,144円
インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし	5,864,317円
インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース	4,977,065円
インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コース	1,367,895円
計	93,597,106円
2. 受益権の総数	93,597,106口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
社債券	49,330
合計	49,330

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2022年7月1日から2022年10月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	1.0230円
（1万口当たり純資産額）	（10,230円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
社債券	27回 大和証券グループ本社社債	5,000,000	5,005,850	
	34回 大和証券グループ本社社債	1,000,000	1,000,540	
	122回 東武鉄道社債	5,000,000	5,001,150	
	11回 東海旅客鉄道社債	7,000,000	7,014,490	
	375回 中国電力社債	7,000,000	7,036,120	
	12回 東京電力パワーグリッド社債	5,000,000	5,004,500	
社債券 合計		30,000,000	30,062,650	
合計			30,062,650	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

L A USハイイールドボンドファンド

「L A USハイイールドボンドファンド(円クラス)」、「L A USハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)」、「L A USハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)」、「L A USハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)」、「L A USハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)」は、「L A USハイイールドボンドファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「L A USハイイールドボンドファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2021年12月31日現在

(日本円で表示)

	2021年12月31日	2020年12月31日
資産		
現金及び現金同等物	¥ 563,189,976	¥ 162,332,024
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,229,237,528	36,794,494,756
為替予約にかかる未実現利益	1,488,091,469	1,753,860,405
経過利息	439,038,595	290,959,693
売却した投資にかかる未収金	273,257,348	41,179,051
その他資産	14,699,365	-
資産合計	¥ 33,007,514,281	¥ 39,042,825,929
負債		
為替予約にかかる未実現損失	¥ 1,559,412,309	¥ 464,377,199
購入した投資にかかる未払金	17,637,968	38,115,836
未払分配金	214,268,395	219,530,915
未払投資運用報酬	36,776,639	43,395,750
未払管理報酬	11,176,799	13,015,211
未払為替取引報酬	5,486,335	6,510,661
未払監査報酬	10,939,725	9,033,938
未払保管報酬	1,208,062	1,437,012
未払受託報酬	805,362	958,016
その他未払費用	78,108	81,972
負債合計(ユニット保有者に帰属する純資産を除く)	1,857,789,702	796,456,510
ユニット保有者に帰属する純資産	31,149,724,579	38,246,369,419
負債合計	¥ 33,007,514,281	¥ 39,042,825,929

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
普通株式				
乗用車・貨物自動車・部品及び機器	¥ 69,292,439	¥ 17,274,114	¥ 69,292,439	¥ 17,552,528
電気 - 総合	99,101,664	110,913,698	-	-
金属加工	53,455,588	58,771,763	-	-
小売 - ディスカウント	40,877,532	12,742,991	40,877,532	11,425,037
小売 - 宝飾品	132,200,772	29,868,904	132,200,772	17,887,196
普通株式合計	394,927,995	229,571,470	242,370,743	46,864,761
優先株式				
金融 - 投資銀行	-	-	-	4,983,562
小売 - ディスカウント	20,847,544	6,498,927	20,847,544	5,826,770
優先株式合計	20,847,544	6,498,927	20,847,544	10,810,332
転換社債				
航空宇宙・防衛機器	-	-	147,981,009	168,457,197
アプリケーション・ソフト	-	-	56,938,051	66,107,903
乗用車 - 軽量貨物自動車及び機器	127,317,329	184,277,060	27,678,801	68,149,469
放送サービス・番組	31,306,116	43,789,133	-	-
建物及び建設製品	-	-	39,692,396	39,218,432

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産(続き)

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
転換社債(続き)				
建物-重量構造物	¥ 65,645,856	¥ 67,371,509	¥ -	¥ -
建物 - トレーラーハウス	64,911,015	65,920,120	-	-
商業サービス - 金融	31,184,252	31,246,446	-	-
通信ソフトウェア	-	-	88,301,463	94,511,764
コンピュータ支援設計	34,421,529	31,838,100	-	-
コンピュータ・ソフト	100,945,091	98,796,344	39,177,783	41,033,094
客船運航	-	-	41,082,527	38,358,678
診断機器	-	-	35,109,698	38,703,247
Eコマース/製品及びサービス	33,261,313	32,382,680	314,604,873	388,677,210
電子部品 - 半導体	61,815,283	65,204,031	56,013,649	57,162,764
エネルギー - 代替エネルギー源	83,993,920	81,833,749	156,737,388	298,367,563
法人ソフトウェア	101,679,499	100,541,991	142,234,242	152,947,204
エンターテインメント・ソフトウェア	31,465,585	32,119,033	-	-
金融 - 消費者ローン	31,707,136	32,164,977	-	-
食品 - 卸売/販売	-	-	44,390,277	45,730,824
インターネット・コンテンツ	-	-	38,621,799	66,983,569
投資運用・投資顧問	-	-	43,424,504	43,751,830
機械 - 損害保険	97,668,218	117,950,388	49,218,089	48,239,549
医療 - 生物医学・遺伝学	30,372,593	31,717,982	52,013,698	52,745,290
多種多様な製造業	33,368,148	35,756,203	-	-
医療用品	-	-	90,745,591	150,286,055
石油会社 - 探査及び生産	41,589,553	59,564,143	-	-
電力変換/供給装置	-	-	42,510,339	57,394,886
不動産	-	-	116,061,915	138,964,931
REIT - アパートメント	33,430,947	68,990,236	-	-
REIT - 多種多様な商品	-	-	41,047,353	49,388,535
REIT - ホテル	-	-	28,169,095	29,934,539
学校	30,817,755	31,042,103	-	-
劇場	-	-	39,319,202	41,241,587
タバコ	-	-	41,640,958	43,189,782
治療学	31,209,594	31,396,291	-	-
運送 - 空輸	45,379,208	57,204,902	-	-
運送 - 海運	-	-	46,771,942	75,290,043
運送 - サービス	50,232,105	46,678,282	-	-
ウェブ・ホスティング/デザイン	-	-	38,559,139	42,458,226
転換社債合計	1,193,722,045	1,347,785,703	1,858,045,781	2,337,294,171
社債				
広告営業	240,175,123	261,383,426	36,409,997	37,275,059
広告サービス	73,790,213	77,219,384	-	-
航空宇宙・防衛	83,414,186	86,403,577	37,678,051	35,964,647
航空宇宙・防衛機器	256,262,373	275,382,462	506,345,256	516,580,712
農業化学薬品	65,649,261	72,021,760	148,657,154	168,543,861
大気汚染防止	65,013,170	67,699,407	-	-
航空会社	283,440,039	337,565,320	560,917,335	604,112,254
衣料製造	79,767,889	84,911,673	194,273,077	196,474,390

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産(続き)

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債(続き)				
アプリケーション・ソフト	¥ 37,181,650	¥ 38,230,311	¥ 63,925,513	¥ 63,129,900
運動器具	57,409,324	61,854,212	-	-
オークションハウス/芸術	-	-	59,997,497	61,148,181
乗用車・貨物自動部品及び機器 - 純正	282,245,873	308,098,397	409,189,591	419,867,525
乗用車・貨物自動部品及び機器 - 代替	-	-	75,710,343	76,142,150
乗用車 - 軽量貨物自動車	448,134,418	501,708,357	933,657,604	1,006,196,358
自動車 - 中型車・大型車	-	-	112,934,555	112,815,812
自動車 - 修理センター	49,733,775	51,535,976	-	-
自動車 - トレーラー	56,133,993	59,389,752	-	-
電池	29,402,412	31,704,218	57,557,112	56,361,446
飲料 - ノンアルコール	48,439,198	48,777,920	-	-
飲料 - ワイン/蒸留酒	-	-	32,781,477	38,219,752
建設製品 - セメント	48,715,640	57,428,514	96,471,920	97,592,926
建設製品 - ドア及び窓	33,305,693	33,851,054	200,226,378	198,538,434
建設製品 - 木製品	-	-	36,414,066	37,281,447
建物及び建設製品	290,775,970	298,782,908	251,099,106	259,842,919
建物及び建設製品 - 機械	73,837,154	82,786,769	39,980,190	40,664,076
建物 - メンテナンス・サービス	37,370,340	41,438,606	-	-
建物 - トレーラーハウス	28,426,155	31,790,071	97,965,372	99,912,177
建物 - 住宅用・商業用	465,256,307	523,778,684	1,353,511,525	1,412,239,095
放送サービス・番組	84,683,361	72,182,217	245,345,093	238,592,341
建物 - 重量構造物	231,517,093	242,992,999	54,949,170	55,787,661
有線・衛星テレビ	347,666,808	368,377,261	1,431,038,365	1,448,479,454
カジノ付きホテル	344,400,257	377,599,573	639,681,266	642,484,274
カジノサービス	107,872,999	115,998,167	38,760,476	39,662,857
セルラー通信	47,560,442	48,823,599	340,461,062	343,468,606
化学薬品 - 多角的	326,143,908	341,916,094	128,685,034	132,117,722
化学薬品 - その他	36,461,900	36,894,697	24,430,770	25,222,341
化学薬品 - プラスチック	-	-	42,105,025	43,381,613
化学薬品 - 特殊薬品	413,017,191	439,849,779	506,009,731	543,792,606
回路基板	37,367,569	40,113,409	-	-
石炭	297,968,193	336,025,783	77,759,681	77,546,031
商業銀行	440,454,078	471,065,498	608,985,112	618,567,097
商業金融	90,014,573	97,289,919	134,228,585	136,024,151
商業サービス	74,302,377	79,982,419	41,511,673	42,123,960
コンピュータデータ・セキュリティ	90,052,417	97,152,118	-	-
コンピュータサービス	154,721,570	167,448,331	256,122,060	260,068,441
コンピュータ・ソフト	309,653,694	329,873,901	229,586,407	227,408,133
コンピュータ - 記憶装置	-	-	53,506,501	56,536,317
消費財 - 多種多様な製品	-	-	36,128,880	36,876,662
容器 - 金属	81,768,514	84,819,873	207,846,724	206,815,724
容器 - 紙・プラスチック	103,092,042	115,552,128	292,284,484	296,903,820
化粧品	34,494,355	37,651,460	39,405,778	40,522,605
客船運航	309,619,268	334,455,346	385,813,601	429,881,339
データ処理・管理	32,655,784	35,083,915	128,228,889	129,192,368
意思決定支援	142,543,308	149,201,409	49,395,617	48,205,994

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産(続き)

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債(続き)				
使い捨て医療用品	¥ 83,123,966	¥ 84,624,406	¥ -	¥ -
診断機器	-	-	42,251,389	41,900,951
透析センター	-	-	158,736,413	160,648,938
販売/卸売	181,314,850	192,355,362	133,087,735	134,193,519
多角的銀行業	-	-	58,210,350	64,329,798
多角的金融サービス	-	-	132,743,526	131,043,291
多角的製造業	68,217,995	73,789,833	160,031,902	161,442,504
多角的鉱物	157,086,908	170,182,488	234,469,532	251,941,581
Eコマース/製品	-	-	81,062,360	86,038,189
Eコマース/サービス	233,724,300	249,304,952	431,871,138	436,919,375
電気-配電	86,349,941	94,494,988	64,980,359	68,795,383
電気-発電	208,904,090	238,256,912	423,281,183	433,476,544
電気-総合	192,894,866	159,418,758	246,410,587	248,358,575
電子部品-多様	98,265,756	102,478,639	-	-
電子部品-半導体	131,554,533	142,540,742	208,839,151	210,730,109
電子部品	11,182,881	11,465,259	-	-
エネルギー-代替エネルギー源	297,690,966	317,849,457	189,867,909	183,588,394
法人ソフトウェア	26,673,368	27,001,683	98,493,936	102,852,507
エンターテインメント・ソフトウェア	91,150,537	93,130,911	-	-
金融-自動車ローン	55,527,420	61,594,250	-	-
金融-クレジットカード	-	-	64,566,712	65,712,281
金融-商業	197,358,624	201,101,986	67,674,208	59,489,133
金融-消費者ローン	515,541,555	568,165,961	790,689,890	804,045,786
金融-投資銀行	78,614,794	87,524,290	39,160,324	42,095,060
金融-リース会社	65,665,341	72,330,727	45,745,873	48,846,425
金融-住宅ローン	194,487,302	210,486,772	301,117,390	306,721,902
金融-その他のサービス	179,857,845	179,913,165	-	-
食品及び飲料	92,944,047	9,694	109,138,918	25,944
食品-菓子	83,951,100	85,669,572	148,262,348	155,066,936
食品-乳製品	46,617,740	52,369,477	281,222,907	287,378,185
食品-肉製品	-	-	66,331,656	75,336,523
食品-多様/多角的な製品	136,644,399	174,895,254	581,773,427	625,724,508
食品-小売	154,377,679	162,232,306	215,373,380	240,323,903
フットウェア及び関連製品	103,638,529	107,364,729	-	-
葬祭サービス	-	-	42,862,380	43,466,387
ギャンブル(ホテルに付属しない)	482,913,646	560,109,276	752,429,620	785,070,481
園芸用品	-	-	35,100,429	35,368,395
金鉱採掘	-	-	132,699,623	136,620,237
有害廃棄物	-	-	30,886,595	31,120,495
家庭用雑貨	138,742,392	155,728,404	104,836,901	113,382,110
ホーム・ファーンシング	62,361,685	63,668,992	-	-
ホテル・モーテル	115,265,061	133,010,918	377,084,602	389,219,622
家庭用品	-	-	41,711,116	42,200,361
ヒューマン・リソース	31,825,366	31,914,691	-	-
独立電力生産	169,405,924	179,180,393	320,002,039	321,548,221
保険ブローカー	60,478,877	73,317,132	92,013,765	95,198,170

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債（続き）				
インターネット接続サービス	¥ 80,601,396	¥ 88,690,076	¥ 57,649,900	¥ 61,708,504
インターネット・コンテンツ - 娯楽	37,373,601	40,032,398	649,070,393	697,818,714
インターネット・ギャンブル	48,858,774	50,522,783	-	-
インターネット・セキュリティ	-	-	29,465,023	31,374,026
インターネット電話	63,311,631	67,464,593	63,336,509	63,250,468
投資会社	178,654,673	190,933,978	-	-
投資運用・投資顧問	126,341,222	137,529,973	48,429,965	46,680,420
レーザー - システム / 部品	31,832,181	32,629,036	-	-
機械 - 電気事業	68,791,525	70,484,945	-	-
機械 - 損害保険	158,101,693	175,124,329	265,933,902	266,329,827
機械 - ポンプ	62,614,625	66,971,284	-	-
医療 - 生物医学	-	-	42,528,850	42,198,890
臨床検査・試験	234,209,672	247,401,832	151,991,861	151,316,345
医療 - 医薬品	61,363,683	63,507,099	-	-
医療 - 医療保険（HMO）	418,132,066	447,428,045	282,425,468	287,512,155
医療 - 病院	407,506,839	438,639,764	1,208,188,645	1,253,292,793
医療 - 外来ホーム	32,601,080	34,626,800	218,733,506	219,204,428
医療 - 卸売医薬品	127,492,096	133,883,959	-	-
金属加工	32,986,549	34,457,399	39,716,597	41,989,742
金属 - アルミ	251,521,782	272,464,591	123,242,577	127,733,121
金属 - 銅	361,057,619	406,639,518	537,772,552	562,223,744
各種金属	135,693,504	129,789,386	6,859,475	355
金属 - 鉄	35,622,912	36,717,126	60,805,416	62,736,179
多種多様な製造業	116,363,471	123,200,436	41,463,159	41,998,517
映画およびサービス	93,025,192	99,864,075	49,543,045	48,193,670
MRI / 医療画像	57,508,934	62,118,920	181,128,906	188,572,680
マルチライン保険会社	15,825,692	16,512,217	-	-
マルチメディア	-	-	57,203,384	55,640,328
音楽	118,673,740	120,710,785	-	-
非鉄金属	46,018,415	48,288,366	-	-
無害廃棄物	-	-	33,982,159	32,924,929
オフィス・オートメーション / 事務用品	-	-	48,543,592	48,761,796
石油会社 - 探査及び生産	3,341,588,534	3,822,864,628	3,490,175,284	2,709,085,925
石油会社 - 総合	34,689,069	39,834,072	257,539,206	282,458,943
油田用機械及び機器	44,952,714	47,935,572	-	-
石油精製及びマーケティング	130,077,618	132,415,499	56,196,737	52,718,748
石油及びガス掘削	255,912,443	293,675,947	113,872,984	118,575,512
石油 - 油田サービス	222,614,973	239,979,349	437,255,138	401,908,341
紙及び関連製品	113,851,178	124,633,377	44,608,835	44,854,855
畜産・農業	72,787,296	71,067,678	-	-
石油化学	-	-	78,761,886	72,950,007
薬局サービス	39,871,845	40,582,295	-	-
理学療法 / リハビリ費用	-	-	84,834,723	84,507,228
パイプライン	644,094,757	738,204,152	890,279,519	926,768,215
貴金属	111,182,455	117,187,474	241,425,366	246,180,470
保護 - 保安	31,868,550	33,586,226	91,173,600	88,646,157

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産(続き)

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債(続き)				
公道	¥ 47,572,149.00	¥ 48,831,060.00	¥ 48,488,781.00	¥ 45,861,364.00
採石業	153,514,040	172,670,933	153,049,000	157,975,933
競馬場	148,247,243	158,587,599	267,548,971	270,449,017
ラジオ	68,992,930	74,706,247	39,460,581	39,589,147
不動産管理/サービス	32,685,133	32,942,446	-	-
不動産運営	295,628,626	297,396,496	61,550,301	63,762,407
レクリエーション・センター	97,836,793	101,117,458	-	-
再保険	44,450,850	46,885,605	-	-
REIT - 多種多様な商品	122,730,900	132,392,693	264,445,118	270,628,739
REIT - ヘルスケア	-	-	91,949,819	91,079,744
REIT - ホテル	127,532,660	139,696,569	187,711,823	197,018,562
REIT - 住宅ローン	222,601,705	237,884,782	52,716,962	53,492,267
REIT - 倉庫/工業	46,261,470	52,005,524	-	-
REIT - シングルテナント	-	-	37,295,493	40,045,818
レンタル自動車・機器	398,999,373	417,651,616	299,650,762	267,720,350
リゾート・テーマパーク	151,749,865	165,820,597	125,777,731	128,379,148
小売 - 衣料品・靴	195,903,710	216,378,463	238,117,867	251,578,619
小売 - 美術及び工芸品	86,088,185	88,399,483	-	-
小売 - 自動車	307,884,960	326,185,132	398,434,266	402,181,168
小売 - 建物	445,316,114	463,741,118	136,317,264	137,824,872
小売 - ドラッグストア	-	-	72,334,804	80,803,187
小売 - レジャー用品	92,327,185	97,356,150	-	-
小売 - 多様/多角的な製品	49,104,592	51,731,187	-	-
小売 - 音楽ストア	53,952,074	62,217,374	42,259,275	42,597,080
小売 - オフィス用品	66,295,332	67,730,970	-	-
小売 - 質屋	-	-	43,279,038	43,092,656
小売 - 香水及び化粧品	-	-	56,298,335	60,139,309
小売 - ペットフード・用品	78,292,880	86,461,185	-	-
小売 - 石油製品	44,557,105	46,184,013	123,374,472	122,738,547
小売 - 地方デパート	162,646,798	176,616,500	-	-
小売 - レストラン	270,982,349	280,037,748	358,397,983	363,578,469
ゴム/プラスチック製品	27,980,489	31,594,370	38,313,561	38,478,379
ゴム - タイヤ	29,240,329	34,052,406	57,570,784	57,851,593
衛星通信	59,526,268	67,030,321	244,042,977	253,089,384
セキュリティ・サービス	-	-	198,115,566	192,807,496
半導体	62,969,444	66,243,461	74,140,621	70,000,350
特定目的	49,520,310	58,831,087	38,054,464	39,357,252
鉄鋼 - 製造業者	214,543,007	243,018,269	55,789,694	54,558,659
通信サービス	71,484,635	78,326,054	100,948,645	98,765,396
通信機器	77,123,723	79,800,884	57,348,000	59,662,488
電話 - 総合	369,734,560	414,975,104	697,781,919	742,973,045
テレビ	149,947,768	159,621,138	438,379,726	436,865,109
治療学	-	-	109,238,283	111,152,071
劇場	314,096,995	328,052,033	119,082,693	119,773,323
工具 - ハンディ型	-	-	63,934,983	71,412,502
タバコ	31,600,759	31,894,973	-	-
玩具	32,271,971	42,389,979	183,446,082	196,612,670
運送 - 設備及びリース	64,637,483	67,491,675	-	-

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債（続き）				
運送 - 海運	¥ 105,198,586	¥ 109,401,188	¥ -	¥ -
運送 - 鉄道	27,770,935	30,448,594	58,333,847	60,344,444
運送 - サービス	54,893,836	61,654,328	33,290,115	38,004,097
運送 - 陸運	142,833,606	174,953,449	93,671,567	109,286,631
トラベル・サービス	33,290,115	40,249,592	-	-
倉庫業及び港湾運送業	85,480,253	80,619,601	-	-
社債合計	26,368,142,232	28,552,452,468	34,347,075,011	34,320,433,285
新株引受権・新株予約権				
航空宇宙・防衛	-	-	3,496,626	-
新株引受権・新株予約権合計	-	-	3,496,626	-
公債				
国債	98,603,676	92,928,960	77,080,157	79,092,207
公債合計	98,603,676	92,928,960	77,080,157	79,092,207
	¥ 28,076,243,492	¥ 30,229,237,528	¥ 36,548,915,862	¥ 36,794,494,756

投資には1933年証券法におけるルール144Aに準拠する制限有価証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。2021年12月31日時点で所有するルール144A証券の取得原価と公正価値は、合計がそれぞれ19,886,293,113 円と21,304,742,829 円（2020年：22,397,901,218 円と21,892,639,171 円）で、クラスファンド純資産価額の68.39 %（2020年：53.73%）を占める。

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

損益を通じて公正価値で測定する金融資産(続き)

2021年12月31日時点で、投資の満期日は2022年1月15日から2170年6月15日(2020年:2021年6月1日から2169年8月15日)まで、また利率は0.00%から13.00%(2020年:0.00%から13.00%)までである。2021年12月31日及び2020年12月31日時点の投資ポートフォリオは、米ドル建ての有価証券で構成されている。

発行国別	2021年12月31日		2020年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
アルゼンチン	¥ 21,114,818	¥ 23,277,460	¥ 101,251,142	¥ 95,603,133
オーストラリア	327,354,060	346,682,336	243,765,265	247,332,684
バハマ	61,679,559	60,953,209	61,767,137	64,631,628
パミュダ	277,234,176	307,793,374	194,732,551	219,196,688
ブラジル	53,338,469	54,660,575	-	-
英領バージン諸島	97,528,336	99,390,440	-	-
カナダ	810,239,942	877,840,518	1,608,483,896	1,648,928,886
ケイマン諸島	282,459,841	291,550,231	527,351,896	556,238,732
デンマーク	44,952,714	47,935,572	-	-
ドミニカ共和国	46,184,694	46,938,067	-	-
フランス	85,928,467	89,691,552	85,372,205	90,265,539
ドイツ	43,515,964	49,409,095	144,873,401	152,659,735
イギリス	516,741,039	564,427,327	1,618,522,532	779,019,386
インド	43,541,583	46,071,274	-	-
アイルランド	-	-	42,747,214	42,941,144
イタリア	-	-	123,472,319	131,850,947
ジャマイカ	47,572,149	48,831,060	48,488,781	45,861,364
ジャージー島	60,433,334	66,696,523	124,895,960	145,259,341
リベリア	108,494,263	115,240,377	135,264,133	142,063,005
ルクセンブルグ	308,978,480	226,106,060	698,138,496	611,255,367
マルタ	49,520,310	58,831,087	38,054,464	39,357,252
マーシャル諸島	63,792,555	66,270,487	-	-
モーリシャス	28,771,160	30,190,330	-	-
メキシコ	67,262,615	70,388,433	-	-
オランダ	239,819,900	253,838,340	337,378,997	338,280,351
パナマ	153,472,174	165,655,817	197,816,711	219,422,263
ポーランド	-	-	67,277,115	66,385,890
ペルー	46,018,415	48,288,366	-	-
プエルトリコ	-	-	71,881,151	71,603,794
シンガポール	113,450,216	114,631,935	-	-
スリランカ	36,924,117	31,975,751	15,313,020	14,460,579
スイス	-	-	22,381,190	22,257,929
トルコ	179,238,105	174,170,493	163,975,098	170,238,095
ウクライナ	-	-	34,184,236	39,430,298
アメリカ	23,860,682,037	25,851,501,439	29,841,526,952	30,839,950,726
	¥ 28,076,243,492	¥ 30,229,237,528	¥ 36,548,915,862	¥ 36,794,494,756

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

為替予約

未決済為替予約の要約は以下の通りである。

2021年12月31日	満期日	未実現利益
クラスAUD 詳細		
買い AUD184,232,328、売り JPY15,232,297,017	2022年1月4日	¥ 191,975,903
買い AUD178,481,819、売り JPY14,456,638,997	2022年2月2日	483,981,574
買い USD130,950,205、売り JPY14,870,169,497	2022年1月4日	209,004,935
買い USD3,941,372、売り JPY448,277,768	2022年2月2日	5,479,275
クラスBRL 詳細		
買い BRL412,252,314、売り JPY8,403,107,718	2022年1月4日	112,931,352
買い BRL408,233,384、売り JPY8,070,104,498	2022年2月2日	302,111,247
買い USD73,074,587、売り JPY8,297,035,635	2022年1月4日	117,647,215
買い USD3,198,259、売り JPY364,412,585	2022年2月2日	3,792,352
クラスJPY 詳細		
買い USD33,642,976、売り JPY3,820,077,916	2022年1月4日	53,977,316
買い USD417,390、売り JPY47,739,391	2022年2月2日	313,382
クラスZAR 詳細		
買い ZAR1430145、売り JPY10,000,000	2022年1月4日	312,974
買い ZAR48,441,652、売り JPY346,657,810	2022年2月2日	1,167,900
買い USD3,381,314、売り JPY383,992,365	2022年1月4日	5,372,606
買い USD35,539、売り JPY4,068,102	2022年2月2日	23,438
		<u>¥ 1,488,091,469</u>

財務諸表注記

2021年12月31日終了年度

為替予約(続き)

2021年12月31日(続き)

	満期日	未実現損失
クラスAUD 詳細		
買い USD1,100,973、売り JPY127,000,000	2022年1月4日	¥(220,775)
買い JPY14,910,179,158、売り AUD184,232,328	2022年1月4日	(514,093,761)
買い JPY448,277,768、売り AUD5,504,307	2022年2月2日	(12,484,944)
買い JPY15,319,287,357、売り USD134,637,502	2022年1月4日	(184,494,502)
買い JPY71,001,498、売り USD617,754	2022年1月6日	(135,906)
買い JPY14,204,792,758、売り USD125,118,516	2022年2月2日	(199,684,801)
クラスBRL 詳細		
買い USD884,246、売り JPY102,000,000	2022年1月4日	(177,315)
買い JPY8,207,259,559、売り BRL412,252,314	2022年1月4日	(308,779,510)
買い JPY364,412,585、売り BRL18,280,900	2022年2月2日	(10,499,533)
買い JPY8,594,883,794、売り USD75,538,897	2022年1月4日	(103,574,019)
買い JPY98,241,220、売り USD854,755	2022年1月6日	(188,046)
買い JPY8,064,640,131、売り USD71,034,884	2022年2月2日	(113,369,206)
クラスJPY 詳細		
買い USD260,072、売り JPY30,000,000	2022年1月4日	(52,151)
買い JPY3,850,077,916、売り USD33,835,160	2022年1月4日	(46,107,464)
買い JPY18,739,391、売り USD163,043	2022年1月6日	(35,869)
買い JPY3,800,539,512、売り USD33,475,970	2022年2月2日	(53,437,294)
クラスUSD 詳細		
買い JPY23,382,430、売り USD203,691	2022年1月6日	(73,654)
クラスZAR 詳細		
買い ZAR52,374,561、売り JPY378,308,732	2022年1月4日	(628,383)
買い ZAR2,393,371、売り JPY17,332,796	2022年2月2日	(147,666)
買い JPY386,457,907、売り ZAR53,804,705	2022年1月4日	(1,535,417)
買い JPY4,068,102、売り ZAR568,193	2022年2月2日	(11,693)
買い JPY385,843,190、売り USD3,391,581	2022年1月4日	(4,704,097)
買い JPY2,903,856、売り USD25,265	2022年1月6日	(5,558)
買い JPY358,516,622、売り USD3,157,282	2022年2月2日	(4,970,745)
		¥(1,559,412,309)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

2022年10月31日現在

資産総額	2,803,294,488円
負債総額	1,790,571円
純資産総額（ - ）	2,801,503,917円
発行済数量	4,227,445,141口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6627円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

2022年10月31日現在

資産総額	4,473,355,638円
負債総額	13,847,234円
純資産総額（ - ）	4,459,508,404円
発行済数量	6,529,283,564口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6830円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

2022年10月31日現在

資産総額	11,824,051,428円
負債総額	24,914,080円
純資産総額（ - ）	11,799,137,348円
発行済数量	32,154,192,329口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3670円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

資産総額	298,669,273円
負債総額	822,337円
純資産総額（ - ）	297,846,936円
発行済数量	858,222,768口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3471円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

資産総額	8,007,962,624円
負債総額	29,166,640円
純資産総額（ - ）	7,978,795,984円
発行済数量	35,864,757,542口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2225円

(参考)

MHAM短期金融資産マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	95,743,094円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	95,743,094円
発行済数量	93,597,106口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0229円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2022年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2022年10月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
	営業収益計	57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
	営業費用計	38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
	一般管理費計	9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 768 943 842"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>8~18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	...	8~18年	器具備品	...	2~20年
建物	...	8~18年					
器具備品	...	2~20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注)現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十六銀行（ 1）	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社滋賀銀行（ 2）	33,076	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みなと銀行	39,984	日本において銀行業務を営んでおります。
a uカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
池田泉州T T証券株式会社	1,250	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社S B I証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社（ 3）	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社しん証券さかもと（ 4）	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大熊本証券株式会社	343	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	（ 5）17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社（ 1）	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
丸國証券株式会社	601	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ワイエム証券株式会社	1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2022年3月末日現在

（ 1）「米ドルコース」、「南アフリカランドコース」の取扱いはありません。

- (2) 「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。なお、「米ドルコース」、「南アフリカランドコース」の取扱いはありません。
- (3) 「円コース」、「米ドルコース」以外の取扱いはありません。
- (4) 「米ドルコース」、「豪ドルコース」以外の取扱いはありません。
- (5) 2021年12月31日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け取りに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、

有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

- (3)投資信託説明書(請求目論見書)に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。